

平成29年度
事業報告書



学校法人 学習院
THE GAKUSHUIN SCHOOL CORPORATION

目 次

法人の概要

1. 学習院学則総記より	1
2. 沿革	1
3. キャンパス所在地	3
4. 設置学校・教育研究組織	4
5. 事務組織	5
6. 役員	6
7. 設置する学校の長	6
8. 教職員数	6
9. 入学定員・入学者数・収容定員・学生等数	7
10. 入学試験結果	8
11. 卒業者数	8
12. 就職	9
13. 国際交流	11
14. 図書蔵書	12
15. 外部資金獲得状況	13

事業の概要

I. 大学	14
II. 女子大学	17
III. 高等科・中等科	20
IV. 女子中・高等科	21
V. 初等科	23
VI. 幼稚園	24
VII. 本部等	25
学習院未来計画2021・平成29年度事業報告書 対照表	28

財務の概要

1. 事業活動収支計算書	30
2. 資金収支計算書	31
3. 貸借対照表	32
4. 財産目録	33
5. 経年比較	34
6. 募金について	38

監査報告書

法人の概要

1. 学習院学則総記より

本院はすべて社会的地位や身分にかかわらず広く男女学生を教育することを本旨として、教育基本法及び学校教育法に基づいて次の諸学校の学則の定めるところによつてこれらの男女に幼児の保育から大学教育に至る一貫した教養を与え、高潔な人格、確乎とした識見並びに近代人にふさわしい健全で豊かな思想感情を培い、これによつて人類と祖国とに奉仕する人材を育成することを目的とする。

学習院幼稚園 学習院初等科 学習院女子中等科 学習院中等科 学習院女子高等科 学習院高等科
 学習院女子大学 学習院大学

2. 沿革

弘化 4. 3 (1847)	京都御所日ノ御門前に学習所開講する。	21. 4 (1946)	女子学習院は牛込区戸山町に移り、授業を始める。
嘉永 2. 4 (1849)	「学習院」の勅額下賜され校名定まる。	5	中等科（1・2年）は小金井町に移転し、授業を始める。
明治 元. 4 (1868)	京都学習院は大学寮代と改称される。	22. 3 (1947)	学習院・女子学習院に関する官制廃止される。
9. 1 (1876)	華族学校設立の議おこる。	4	財団法人学習院が発足し、学習院と女子学習院は私立学校として一体となる。 新制の初等科・中等科・女子中等科を開設し、初等科は男女共学を実施する。
10.10 (1877)	開業式挙行、天皇皇后親臨、勅諭・令旨を賜わる。あらためて「学習院」の勅額を下賜される（神田錦町）。	23. 4 (1948)	新制の高等科・女子高等科を開設する。
17. 4 (1884)	宮内省所轄の官立学校となる。	5	学習院女子教養学園を設置する（昭和27年廃止）。
18. 9 (1885)	華族女学校を創設する（四谷区尾張町）。	24. 4 (1949)	新制の学習院大学を開設する（文政学部=文学科・哲学科・政治学科、理学部=物理学科・化学科）。 中等科は戸山町に移転する。
21. 8 (1888)	学習院は麴町区三年町（虎ノ門）の工部大学校跡に移転する。	25. 3 (1950)	旧制高等科を廃止する。
22. 4 (1889)	学習院輔仁会が発足する。	4	戸山に学習院大学短期大学部を開設する（文学科）。
7	華族女学校は麴町区永田町に移転する。	26. 3 (1951)	学校法人学習院となる。
23. 9 (1890)	学習院は四谷区尾張町に移転する。	4	短期大学部に家庭生活科を増設する。
26.10 (1893)	別科を大学科と改称する（明治38年廃止）。	5	「学習院院歌」を発表する。
27. 4 (1894)	華族女学校に幼稚園を設ける（昭和19年保育休止）。	27. 4 (1952)	大学文政学部を廃し、政経学部と文学部を設置する（政経学部=政治学科・経済学科、文学部=哲学科・文学科）。
28.11 (1895)	華族女学校の同窓会として常磐会が発足する。	5	学習院東洋文化研究所を設置する。
39. 4 (1906)	華族女学校を学習院に併合し、学習院女学部と改称する。	10	学習院薺々会が発足する。
41. 8 (1908)	中等学科と高等学科は北豊島郡高田村（目白）に移転する。	28. 4 (1953)	大学院人文科学研究科と自然科学研究科修士課程を設置する（人文科学研究科=哲学専攻・国文学専攻、自然科学研究科=物理学及び化学専攻）。 短期大学部文学科を文科と改称する。
45. 7 (1912)	沼津游泳場を設置する。	6	短期大学部を学習院女子短期大学と改称する。
大正 7. 8 (1918)	女学部は青山に移転する。	32. 4 (1957)	大学文学部文学科を国文学科・イギリス文学科・ドイツ文学科・フランス文学科に改組し、大学院人文科学研究科修士課程にイギリス文学専攻・ドイツ文学専攻・フランス文学専攻を増設する。
9	女学部は女子学習院となる。	8	中等科は目白に移転する。
8. 9 (1919)	学習院の初等学科・中等学科・高等学科を初等科・中等科・高等科に改める。		
10. 1 (1921)	学習院の同窓会として桜友会が発足する。		
昭和 3.10 (1928)	学習院開校五十周年記念式を挙行する。		
10.11 (1935)	女子学習院開校五十年記念式を挙行する。		
20. 4 (1945)	空襲により目白校地を焼失する。		
5	空襲により青山の女子学習院をほぼ全焼、四谷の初等科の一部を焼失する。		
12	学習院学制・女子学習院学制を改正し、一般の子女に門戸を開放する。		

36. 4 (1961) 大学文学部に史学科を増設する。
大学院自然科学研究科博士課程を設置（物理学専攻・化学専攻）、修士課程を地理学専攻・化学専攻に変更する。
38. 4 (1963) 学習院幼稚園を開園する。
大学理学部に数学科を増設する。
- 10 学習院創立八十五周年記念式典を挙げる。
39. 4 (1964) 大学法学部（法学科・政治学科）、経済学部（経済学科）を設置する。政経学部は翌年3月で廃止となる。
40. 4 (1965) 大学院人文科学研究科修士課程に史学専攻を増設する。
大学院人文科学研究科に博士課程を設置する（哲学・史学・国文学・イギリス文学・ドイツ文学・フランス文学の各専攻）。
42. 4 (1967) 大学院自然科学研究科修士課程に数学専攻を増設する。
44. 4 (1969) 大学院自然科学研究科博士課程に数学専攻を増設する。
女子短期大学文科を廃止して人文学科を設置する。
47. 4 (1972) 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置する。
49. 4 (1974) 大学経済学部に経営学科を増設する。
- 6 大学計算機センターを設置する。
50. 2 (1975) 大学史料館を設置する。
- 4 大学文学部に心理学科を増設する。
大学文学部イギリス文学科を英米文学科と改称する。
53. 4 (1978) 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置する。
- 10 学習院創立百周年記念式典を挙げる。
54. 4 (1979) 大学院政治学研究科政治学専攻修士課程を設置する。
大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置する。
55. 4 (1980) 大学院人文科学研究科修士課程に心理学専攻を増設する。
56. 4 (1981) 大学院政治学研究科に博士課程を設置する。
57. 4 (1982) 大学院政治学研究科・人文科学研究科・自然科学研究科の修士課程・博士課程をそれぞれ博士前期課程・博士後期課程に変更する。
大学院人文科学研究科博士後期課程に心理学専攻を増設する。
61. 4 (1986) 大学院法学研究科・経営学研究科に博士後期課程を設置し、両研究科の修士課程を博士前期課程に変更する。
- 平成 2. 4 (1990) 大学院経済学研究科に博士後期課程を設置し、同研究科の修士課程を博士前期課程に変更する。
3. 4 (1991) 大学文学部国文学科を日本語日本文学科と改称する。
大学院人文科学研究科国文学専攻を日本語日本文学専攻と改称する。
10. 4 (1998) 女子短期大学を改組して学習院女子大学を開設する（国際文化交流学部=日本文化学科・国際コミュニケーション学科）。
11. 4 (1999) 学習院生涯学習センターを設置する。
- 5 大学開学50周年記念式典を挙げる。
13. 5 (2001) 女子短期大学を廃止する。
- 14.12 (2002) 学習院創立百二十五周年記念式典を挙げる。
16. 4 (2004) 大学に専門職大学院として法務研究科（法科大学院）法務専攻を設置する。
女子大学に大学院国際文化交流研究科国際文化交流専攻修士課程を設置する。
17. 3 (2005) 大学院法学研究科法律学専攻博士前期課程を廃止する。
18. 4 (2006) 女子大学国際文化交流学部に英語コミュニケーション学科を増設する。
19. 4 (2007) 大学文学部ドイツ文学科・フランス文学科をドイツ語圏文化学科・フランス語圏文化学科と改称する。
20. 4 (2008) 大学院人文科学研究科（博士前・後期課程）に美術史学専攻、アーカイブズ学専攻、身体表象文化学専攻を増設する。
大学院自然科学研究科（博士前・後期課程）に生命科学専攻を増設する。
大学文学部英米文学科を英語英米文化学科と改称する。
21. 4 (2009) 大学院人文科学研究科博士前期課程に臨床心理学専攻を増設する。
大学理学部に生命科学科を増設する。
大学院人文科学研究科イギリス文学専攻を英語英米文学専攻と改称する。
22. 4 (2010) 大学院人文科学研究科ドイツ文学専攻をドイツ語ドイツ文学専攻と改称する。
学習院マネジメントスクールを生涯学習センターから独立させる。
23. 3 (2011) 女子中・高等科創立125周年記念式典を挙げる。
25. 4 (2013) 大学文学部に教育学科を増設する。
女子大学に国際学研究所を設置する。
- 5 幼稚園再開園50周年記念式典を挙げる。
26. 4 (2014) 大学国際研究教育機構を設置する。
27. 4 (2015) 大学院人文科学研究科博士後期課程に臨床心理学専攻を増設する。
大学院人文科学研究科（博士前・後期課程）に教育学専攻を増設する。
28. 4 (2016) 大学国際社会科学部（国際社会科学科）を設置する。
大学院法学研究科法律学専攻博士前期課程を再設置する。
29. 4 (2017) 生涯学習センターの業務を学習院さくらアカデミーに移管する。

3. キャンパス所在地 (平成30年3月31日現在)

■目白キャンパス

東京都豊島区目白1-5-1

大学大学院（法学研究科、政治学研究科、経済学研究科、経営学研究科、人文科学研究科、自然科学研究科）

大学専門職大学院（法務研究科）

大学（法学部、経済学部、文学部、理学部、国際社会科学部）

高等科、中等科、幼稚園

マネジメントスクール

■戸山キャンパス

東京都新宿区戸山3-20-1

女子大学大学院

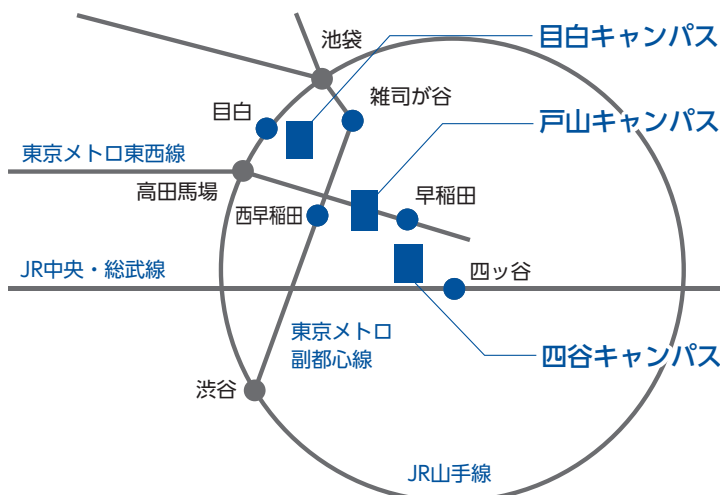
女子大学

女子中・高等科

■四谷キャンパス

東京都新宿区若葉1-23-1

初等科



■校外施設

①沼津游泳場

静岡県沼津市下香貫島郷2802

②妙高高原寮

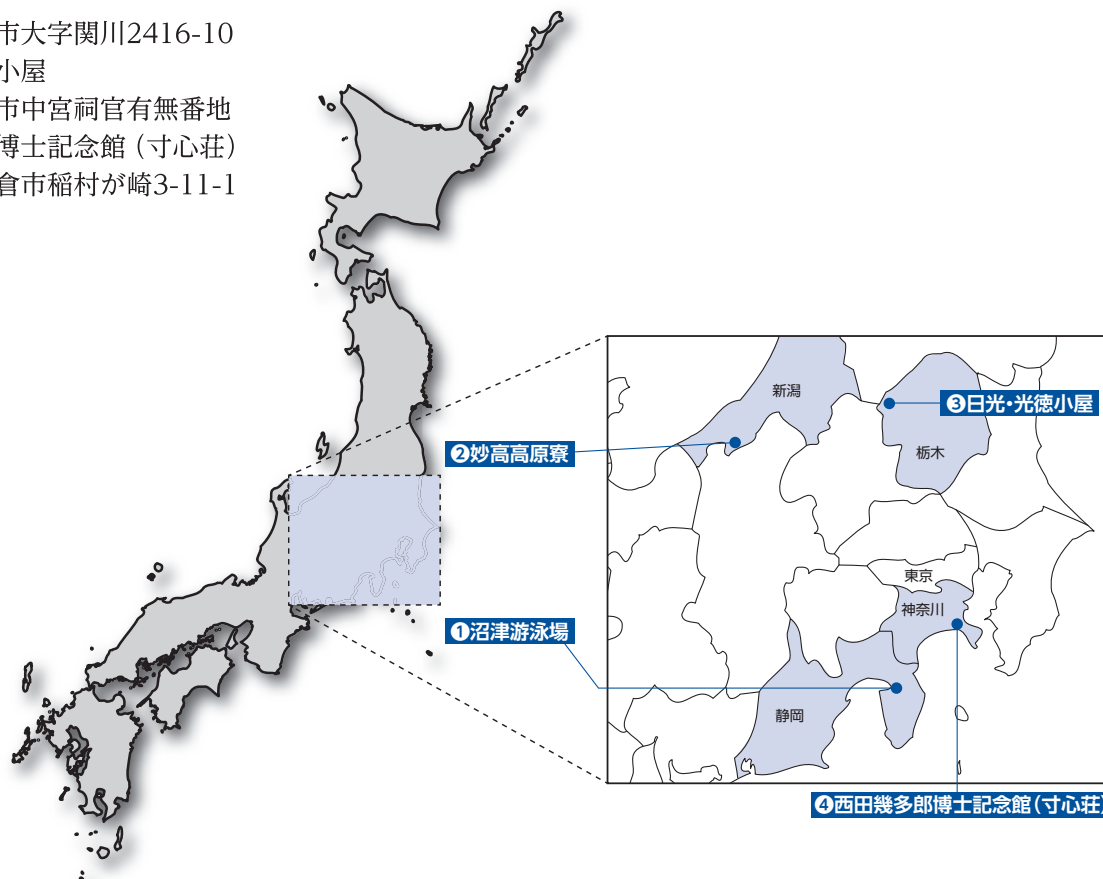
新潟県妙高市大字関川2416-10

③日光・光徳小屋

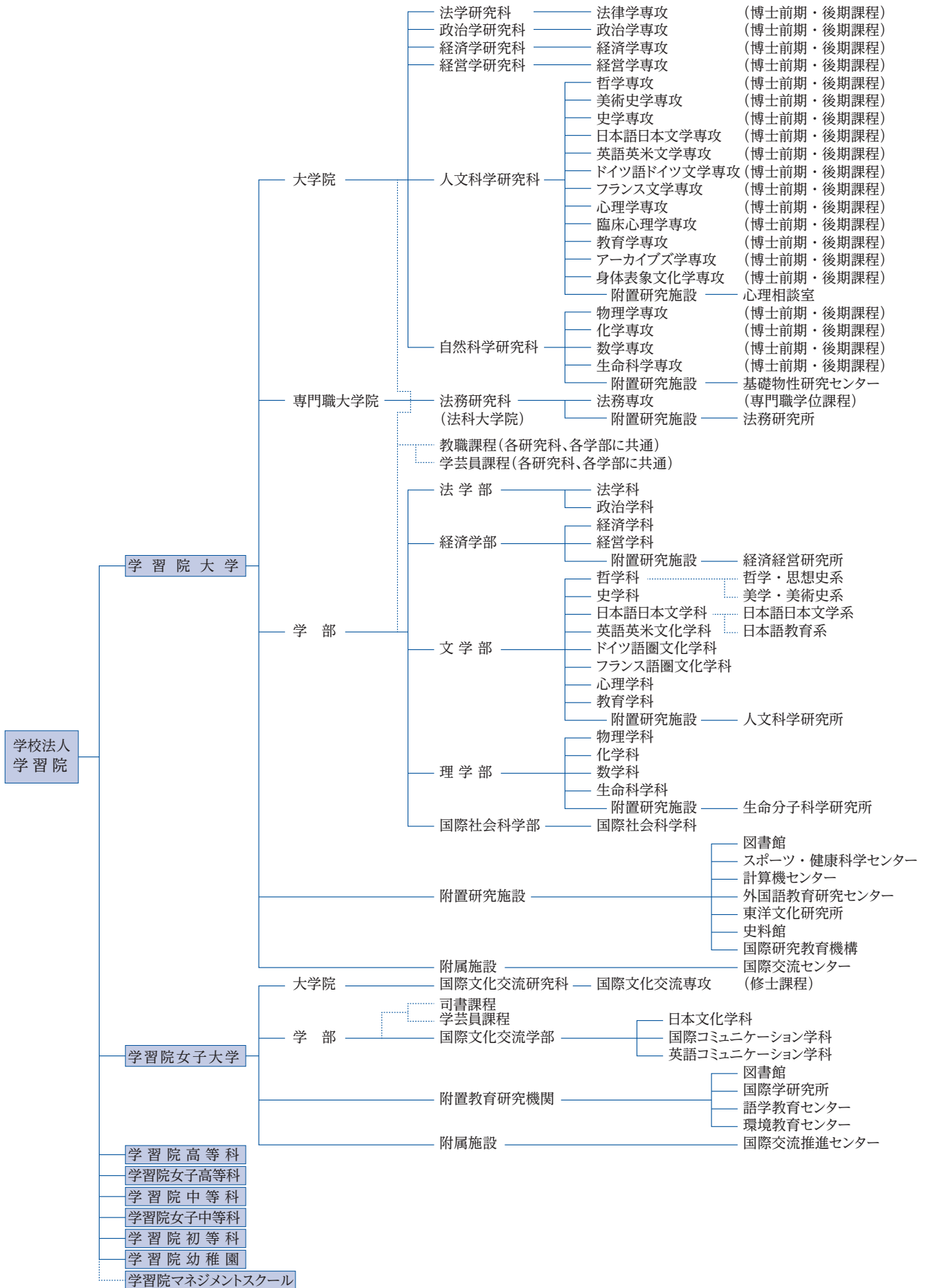
栃木県日光市中宮祠官有無番地

④西田幾多郎博士記念館(寸心荘)

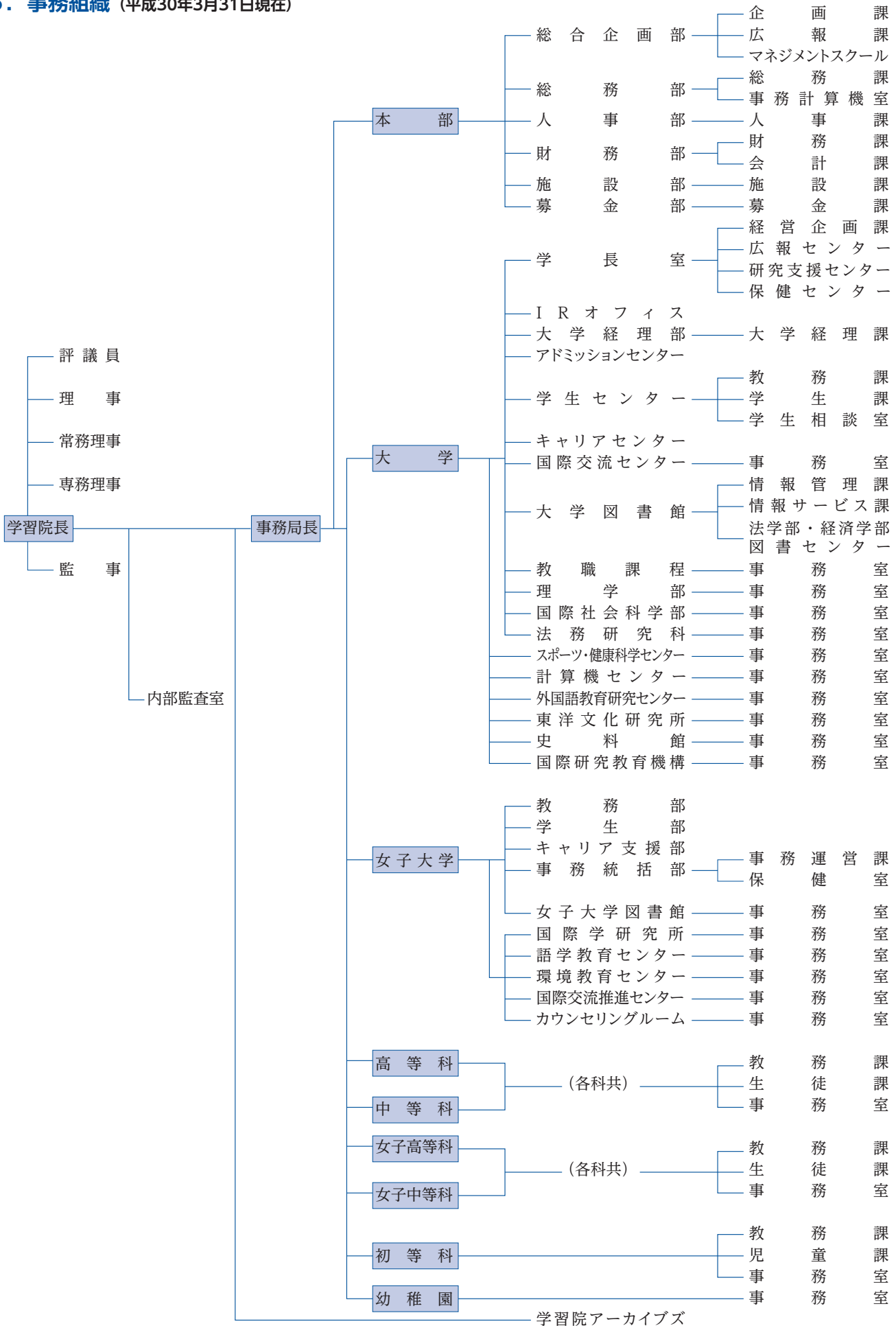
神奈川県鎌倉市稲村が崎3-11-1



4. 設置学校・教育研究組織 (平成30年3月31日現在)



5. 事務組織 (平成30年3月31日現在)



法人の概要

事業の概要

財務の概要

6. 役員 (平成30年3月31日現在)

学習院長 (理事長)	内藤 政武			
専務理事	耀 英一			
常務理事	平野 浩	江崎 博文		
理事	井上 寿一	神田 典城	水谷 真知子	高橋 朗子
	黒川 光隆	東園 基政	中田 明	近衛 甯子
	大野 泰弘	小島 勝利	小堀 正晴	新谷 仁海
	瀬谷 晴仁	香取 純一		
監事	久邇 朝宏	小谷 正博	鈴木 博晶	

7. 設置する学校の長 (平成30年3月31日現在)

学習院大学長	井上 寿一
学習院女子大学長	神田 典城
学習院高等科長	武市 憲幸
学習院女子高等科長	水谷 真知子
学習院中等科長	武市 憲幸
学習院女子中等科長	水谷 真知子
学習院初等科長	酒井 竹雄
学習院幼稚園長	高橋 朗子

8. 教職員数 (平成29年5月1日現在)

■大学・女子大学

所属	職名	教 員										職 員				
		学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	科研費研究 支 援 者・ 特別研究員	副 手	学芸員	合 計	非常勤 講 師	そ の 他 研究者等 (非常勤、無給)	専 任	非常勤		
役 員		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	13
法 人		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72	
大 学		1	225	29	1	51	5	60	4	376	727	27	101	26		
女子大学		1	29	11	1			14		56	146		27	1		
合 計		2	254	40	2	51	5	74	4	432	873	27	204	40		

■高等科～幼稚園

所属	職名	教 員							職 員		
		科長・園長	教 頭	教 諭	養護教諭	講 師	教育補助 嘱 託	合 計	非 常 勤 講 師	専 任	非常勤
高 等 科		1	1	30		1		33	43		
中 等 科			1	29		1		31	13	10	1
女子高等科		1	1	28	1		2	33	25	14	2
女子中等科			1	30		2		33	28	13	1
初 等 科		1	1	40	1			43	6	3	
幼 稚 園		1		7				8		40	4
合 計		4	5	164	2	4	2	181	115		

(注)・科長、教頭が高等科と中等科を兼務している場合は高等科の欄に、女子高等科と女子中等科を兼務している場合は女子高等科の欄に計上。
 ・非常勤講師が2以上の学校を兼務している場合は、大学、女子大学、高等科、女子高等科、中等科、女子中等科、初等科の順に初出の欄に計上。
 ・職員数には、休職者を含む。
 ・役員のうち、教授職にある者については、該当する所属の教授欄に計上。

9. 入学定員・入学者数・収容定員・学生等数 (平成29年5月1日現在)

学校・学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	学生等数	性別		
						男	女	
大学 大学院	博士 後期課程	法学研究科	3	1	9	2	2	0
		政治学研究科	5	1	15	4	2	2
		経済学研究科	3	0	9	2	2	0
		経営学研究科	3	0	9	3	1	2
		人文科学研究科	35	16	105	96	41	55
		自然科学研究科	12	3	36	14	9	5
		計	61	21	183	121	57	64
	博士 前期課程	法学研究科	10	1	20	1	1	0
		政治学研究科	15	3	30	9	5	4
		経済学研究科	10	4	20	7	3	4
		経営学研究科	10	8	20	16	7	9
		人文科学研究科	138	78	276	172	68	104
		自然科学研究科	51	52	102	90	63	27
	計	234	146	468	295	147	148	
大 学 院 合 計		295	167	651	416	204	212	
専 門 職 大 学 院	法務研究科	30	16	90	43	35	8	
	計	30	16	90	43	35	8	
大 学	法 学 部	法学科	250	259	1,000	1,076	608	468
		政治学科	230	248	920	1,021	571	450
		計	480	507	1,920	2,097	1,179	918
	経 済 学 部	経済学科	250	336	1,000	1,196	839	357
		経営学科	250	339	1,000	1,223	636	587
		計	500	675	2,000	2,419	1,475	944
	文 学 部	哲学科	95	96	380	408	142	266
		史学科	85	92	340	389	183	206
		日本語日本文学科	110	118	440	469	125	344
		英語英米文化学科	115	119	460	489	133	356
		ドイツ語圏文化学科	50	57	200	226	71	155
		フランス語圏文化学科	80	86	320	369	75	294
		心理学科	90	93	360	403	98	305
		教育学科	50	42	200	208	83	125
	計	675	703	2,700	2,961	910	2,051	
	理 学 部	物理学科	48	49	198	229	196	33
		化学科	54	53	204	211	133	78
		数学科	60	66	240	266	208	58
		生命科学科	48	49	198	221	108	113
		計	210	217	840	927	645	282
	国 際 社 会 科 学 部	国際社会科学科	200	218	800	453	181	272
		計	200	218	800	453	181	272
	大 学 合 計		2,065	2,320	8,260	8,857	4,390	4,467
女子大学 大学院	修士 課程	国際文化交流研究科	10	3	20	16	1	15
		計	10	3	20	16	1	15
女子大学	国際文化 交流学部	日本文化学科	140	172	570	699		699
		国際コミュニケーション学科	170	204	690	872		872
		英語コミュニケーション学科	45	55	180	214		214
女 子 大 学 合 計		355	431	1,440	1,785		1,785	
高 等 科		200	203	600	609	609		
女 子 高 等 科		200	200	600	583		583	
中 等 科		200	203	600	607	607		
女 子 中 等 科		200	208	600	615		615	
初 等 科		132	134	792	784	386	398	
幼 稚 園		52	52	104	101	50	51	
合 計		3,739	3,937	13,757	14,416	6,282	8,134	

* 中等科～幼稚園の入学者数は、5月1日現在の1年次在籍者数

10. 入学試験結果 ※平成30年4月入学（平成30年4月1日現在） ※試験結果はすべて一般入試

■大学

□大学院

		志願者	合格者
博士後期	法学研究科	1	0
	政治学研究科	0	0
	経済学研究科	0	0
	経営学研究科	4	4
	人文科学研究科	24	19
	自然科学研究科	4	4
博士前期	法学研究科	1	0
	政治学研究科	9	2
	経済学研究科	8	5
	経営学研究科	44	10
	人文科学研究科	191	94
大学院合計		331	173
		志願者	合格者
法務研究科		73	32
専門職大学院合計		73	32

□学部

		志願者	合格者
法学部	法学科	2,779	439
	政治学科	1,856	261
経済学部	経済学科	3,539	457
	経営学科	3,123	426
文学部	哲学科	506	113
	史学科	845	222
	日本語日本文学科	924	160
	英語英米文化学科	697	199
	ドイツ語圏文化学科	322	69
	フランス語圏文化学科	359	95
	心理学科	825	154
理学部	教育学科	585	128
	物理学科	426	139
	化学科	488	131
	数学科	627	121
国際社会科学部	生命科学科	432	99
	国際社会科学科	2,114	313
学部合計		20,447	3,526

■女子大学

□大学院

		志願者	合格者
国際文化交流研究科	修士課程	4	1
	大学院合計	4	1

□学部

		志願者	合格者
国際文化交流学部	日本文化学科	685	202
	国際コミュニケーション学科	1,259	292
	英語コミュニケーション学科	247	108
学部合計		2,191	602

■高等科～幼稚園

	志願者	合格者
高等科	157	27
中等科	908	218
女子中等科	662	170
初等科	636	132
幼稚園	159	52

11. 卒業生数（平成30年3月31日現在）

■大学

□大学院

		修了者数
博士後期	法学研究科	0
	政治学研究科	0
	経済学研究科	0
	経営学研究科	1
	人文科学研究科	1
	自然科学研究科	0
博士前期	法学研究科	0
	政治学研究科	4
	経済学研究科	3
	経営学研究科	8
	人文科学研究科	65
	自然科学研究科	36
大学院合計		118
		修了者数
法務研究科		11
専門職大学院合計		11

□学部

		卒業生数
法学部	法学科	234(4)
	政治学科	225(2)
経済学部	経済学科	238(1)
	経営学科	278
文学部	哲学科	81
	史学科	95
	日本語日本文学科	98
	英語英米文化学科	114
	ドイツ語圏文化学科	54
	フランス語圏文化学科	75
	心理学科	106
理学部	教育学科	52
	物理学科	44
	化学科	51
	数学科	55
国際社会科学部	生命科学科	59
	学部合計	1,859

□博士号取得者数

	課程博士	論文博士
法学研究科	0	0
政治学研究科	0	0
経済学研究科	0	0
経営学研究科	1	0
人文科学研究科	3	1
自然科学研究科	0	1
合計	4	2

注：課程博士の博士号取得者数には、博士後期課程に3年以上在学し、修了に必要な所定の単位を修得し、退学後3年以内に学位を取得した者を含む。

注1：大学院博士後期課程の修了者数は、博士後期課程在学中に学位を取得した者の数。
 2：大学卒業生数のカッコ内は3年次早期卒業生数（内数）。

■女子大学

□大学院

		卒業生数
国際文化交流研究科	修士課程	8
	大学院合計	8

□学部

		卒業生数
国際文化交流学部	日本文化学科	161
	国際コミュニケーション学科	222
	英語コミュニケーション学科	48
学部合計		431

■高等科～幼稚園

	卒業生数
高等科	197
女子高等科	201
中等科	197
女子中等科	202
初等科	128
幼稚園	50

12. 就職 (平成30年3月31日現在)

■大学

2018年卒採用では、景気回復基調が続いたこともあり、昨年に引き続き企業の採用意欲は高い結果となりました。採用選考のスケジュールは前年と同様でしたが、実際の企業の採用の動きは、早まる傾向にありました。常時企業の採用状況を見ながら、きめ細やかな支援を強化したことで、平成29年度の就職率は98.7%、昨年比0.3ポイントアップとなりました。例年本学の就職者の割合の多い金融業界においては、2018年卒の採用が絞られましたが、その結果、他業界への広がりを見せる結果となっています。

昨年第1期の卒業生を輩出した文学部教育学科は、第2期の卒業生も、昨年に引き続き教育関係へ多くの卒業生を輩出することができました。また、平成28年度に設置した国際社会科学部の学生については、留学が必修となっていることから、教員との連携の下、留学時期と就職活動等との関わりを意識しつつ行動できるよう、2年生に進学した早い段階で進路に関するガイダンスを実施するなど、新たな取り組みを開始しました。

□大学院

研究科	修了生	進学 その他	就職 希望者	就職 内定者	内定率	
博士前期	法学研究科	0	0	0	0	—
	政治学研究科	4	2	2	2	100.0%
	経済学研究科	3	1	2	2	100.0%
	経営学研究科	8	4	4	4	100.0%
	人文科学研究科	65	17	48	46	95.8%
	自然科学研究科	36	7	29	28	96.6%
博士後期	法学研究科	0	0	0	0	—
	政治学研究科	0	0	0	0	—
	経済学研究科	0	0	0	0	—
	経営学研究科	1	0	1	1	100.0%
	人文科学研究科	5	3	2	2	100.0%
	自然科学研究科	1	0	1	1	100.0%
専門職大学院(法務)	11	10	1	1	100.0%	
大学院合計	134	44	90	87	96.7%	

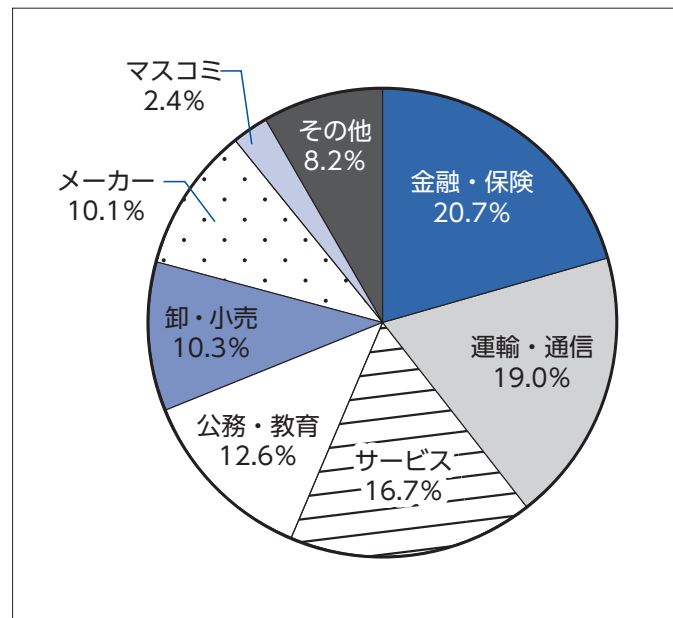
□学部

学部・学科	卒業生	進学 その他	就職 希望者	就職 内定者	内定率	
法学部	法学科	234	35	199	195	98.0%
	政治学科	225	18	207	205	99.0%
法学部小計		459	53	406	400	98.5%
経済学部	経済学科	238	30	208	206	99.0%
	経営学科	278	19	259	258	99.6%
経済学部小計		516	49	467	464	99.4%
文学部	哲学科	81	27	54	52	96.3%
	史学科	95	18	77	74	96.1%
	日本語日本文学科	98	21	77	76	98.7%
	英語英米文化学科	114	11	103	103	100.0%
	ドイツ語圏文化学科	54	4	50	49	98.0%
	フランス語圏文化学科	75	10	65	64	98.5%
	心理学科	106	23	83	81	97.6%
	教育学科	52	4	48	48	100.0%
	文学部小計		675	118	557	547
理学部	物理学科	44	12	32	32	100.0%
	化学科	51	32	19	18	94.7%
	数学科	55	23	32	32	100.0%
	生命科学科	59	22	37	37	100.0%
理学部小計		209	89	120	119	99.2%
学部合計		1,859	309	1,550	1,530	98.7%

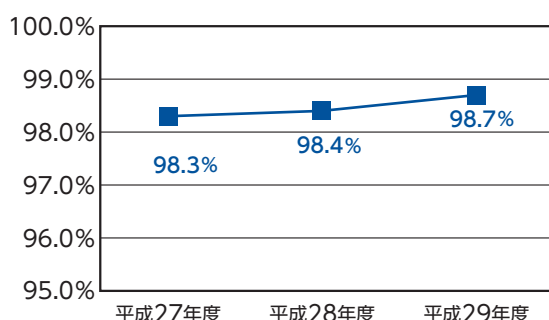
□採用実績上位企業 (学部)

企業名	人数
(株)みずほフィナンシャルグループ	37
(株)三菱東京UFJ銀行	23
東京23特別区人事委員会	21
(株)三井住友銀行	13
日本生命保険(相)	13
(株)りそなホールディングス	12
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	12
全日本空輸(株)	10
東京都教育委員会	9
富士通(株)	9

□業種別就職先一覧 (学部)



□過去3カ年の就職率の推移 (学部)



■女子大学

ここ数年、複数のメディアにおいて、有名企業・大企業に強い大学として、私立女子大学の中ではほぼトップとして評価されていますが、平成30年3月の卒業生は99.3%という高い就職率となりました。

卒業生数、就職希望者数が昨年度より大幅に増えた中での就職率99.3%という結果は、就職力の高さの現れと言えるでしょう。

採用産業別では、今年も金融・保険業への就職が最も多く、全体の23.6%を占めています。従来から金融・保険業が高いものの、メガバンクが大幅に採用者数を減らす中、近年は他業界へチャレンジし、内定を得る学生が増えてきています。このように様々な業界で活躍する卒業生が増えていくことで、就職力が更に高まることが期待されます。

□大学院

研究科	修了生	進学 その他	就職 希望者	就職 内定者	内定率
国際文化交流研究科	8	2	6	6	100.0%

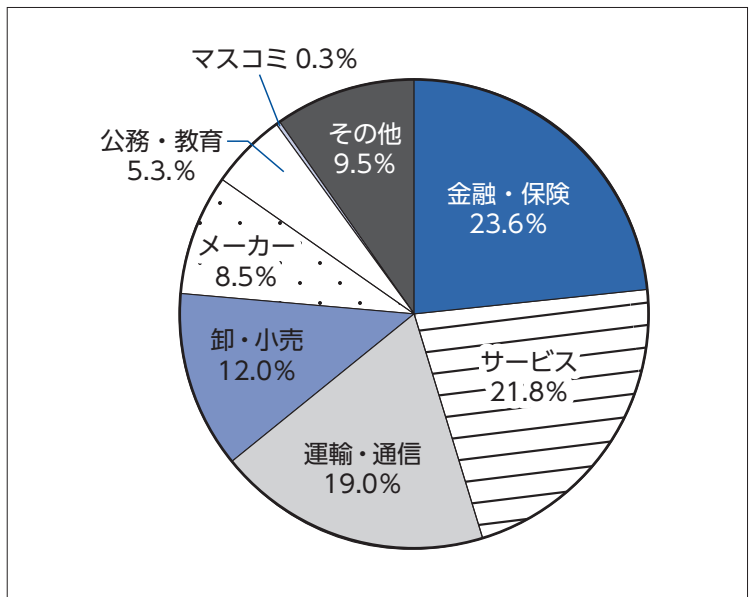
□学部

学部・学科		卒業生	進学 その他	就職 希望者	就職 内定者	内定率
国際文化交流学部	日本文化学科	161	11	150	150	100.0%
	国際コミュニケーション学科	222	14	211	208	98.6%
	英語コミュニケーション学科	48	7	41	41	100.0%
女子大学合計		431	32	402	399	99.3%

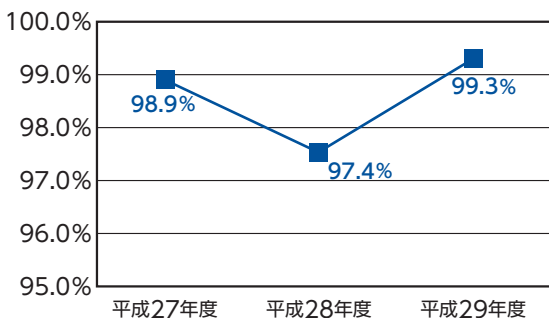
□採用実績上位企業（学部）

企業名	人数
全日本空輸（株）	10
（株）みずほフィナンシャルグループ	7
（株）りそなホールディングス	6
（株）三菱東京UFJ銀行	5
日本航空（株）	4
ANAエアポートサービス（株）	4
日本マスタートラスト信託銀行（株）	4
新日鐵住金（株）	3
損保ジャパン日本興亜（株）	3
SMB C日興証券（株）	3

□業種別就職先一覧（学部）



□過去3カ年の就職率の推移（学部）



13. 国際交流

■種類別 派遣留学生数

	大学・大学院	女子大学・大学院	高等科	女子高等科	計
協定留学生	29	21	1	0	51
私費留学生	113	16	0	6	135
ダブルディグリー留学*1	—	1	—	—	1
カリキュラムでの留学*2	—	56	—	—	56
学習院外の留学事業*3	—	—	17	5	22
合計	142	94	18	11	265

- *1 女子大学とカナダのレスブリッジ大学との間での留学制度
- *2 女子大学英語コミュニケーション学科2年次カナダのレスブリッジ大学留学
- *3 ロータリークラブ、AFS、IF、その他

■国・地域別留学生

□派遣 (平成29年度派遣開始)

	国・地域	人数
大学・大学院	アメリカ	51
	イギリス	15
	オーストラリア	14
	カナダ	14
	ドイツ	11
	フランス	8
	韓国	6
	中国	4
	アイルランド	3
	イタリア	3
	台湾	3
	オーストリア	2
	ニュージーランド	2
	フィリピン	2
	エストニア	1
	スコットランド	1
	タイ	1
ロシア	1	
大学計	142	
女子大学・大学院	カナダ	63
	アメリカ	12
	イギリス	3
	チェコ	3
	エストニア	2
	韓国	2
	台湾	2
	ポーランド	2
	アイルランド	1
	オーストラリア	1
	ニュージーランド	1
	フィジー	1
	フィリピン	1
	女子大学計	94

	国・地域	人数	
高等科	アメリカ	11	
	エクアドル	2	
	オーストラリア	1	
	ドイツ	1	
	デンマーク	1	
	ブラジル	1	
	インドネシア	1	
	高等科計	18	
	女子高等科	アメリカ	4
		カナダ	2
ニュージーランド		2	
オーストラリア		1	
ドイツ		1	
フランス		1	
女子高等科計	11		
合計	265		

■国際交流協定校 (学部間協定は除く)

	地域	協定校数
大学	アジア	19
	オセアニア	4
	北米	6
	ヨーロッパ	25
	大学計	54
女子大学	アジア	8
	オセアニア	1
	北米	5
	ヨーロッパ	8
	女子大学計	22
高等科	北米	1
女子中・高等科	オセアニア	1
合計		78

※平成30年3月31日現在

□受入 (平成29年5月1日在籍者)

	国・地域	人数
大学・大学院	中国	124
	韓国	47
	台湾	6
	イタリア	3
	タイ	3
	イギリス	2
	フランス	2
	アイスランド	1
	アメリカ	1
	インドネシア	1
	チェコ	1
	ドイツ	1
	ブラジル	1
	ベトナム	1
	マレーシア	1
	モンゴル	1
	大学計	196
女子大学・大学院	中国	25
	韓国	13
	ベトナム	4
	台湾	3
	アメリカ	3
	ポーランド	3
	ルーマニア	3
	イギリス	2
	ドイツ	2
	インドネシア	1
	チェコ	1
	マレーシア	1
ラオス	1	
リトアニア	1	
女子大学計	63	
高等科	カナダ	1
	高等科計	1
女子高等科	タイ	1
	ドイツ	1
	女子高等科計	2
合計		262

■短期プログラム

□派遣 (平成29年度)

	国・地域	人数
大 学 ・ 大学院	イギリス	88
	中国 (香港含む)	43
	ドイツ	38
	台湾	36
	韓国	30
	フランス	27
	オーストラリア	21
	インドネシア	20
	アメリカ	16
	カナダ	11
	ニュージーランド	10
	ベトナム	10
	エストニア	9
	フィリピン	4
	スペイン	2
	スイス	1
	スウェーデン	1
	マレーシア	1
	大 学 計	368
	女子大学 ・ 大学院	オーストラリア
ラオス		22
カナダ		19
ベトナム		12
スイス		12
アメリカ		12
ルワンダ		9
クロアチア、 マケドニア、 セルビア、 モルドヴァ、 オーストリア		9
女 子 大 学 計		134

	国・地域	人数
高等科	アメリカ (ハワイ)	3
	高 等 科 計	3
女子高等科	イギリス	40
	アメリカ (ハワイ)	3
	オーストラリア	2
	女子高等科計	45
中等科	ニュージーランド	18
	中 等 科 計	18
合 計		568

□受入 (平成29年度)

	国・地域	人数
大 学 ・ 大学院	韓国	38
	台湾	28
	中国 (香港含む)	12
	タイ	3
	インドネシア	2
	フランス	2
	アメリカ	1
	カナダ	1
	オーストラリア	1
	ポルトガル	1
	大 学 計	89
	女子高等科	オーストラリア
女子高等科計		17
合 計		106

14. 図書蔵書 (平成30年3月31日現在)

■学校別蔵書冊数

	和書	洋書	特殊資料	計
大 学	1,188,254	713,382	63,131	1,964,767
女 子 大 学	187,236	32,009	3,364	222,609
中 ・ 高 等 科	121,279	4,820	2	126,101
女子中・高等科	120,019	3,480	—	123,499
初 等 科	52,302	116	—	52,418
幼 稚 園	1,037	126	2	1,165
合 計	1,670,127	753,933	66,499	2,490,559

※特殊資料：マイクロフィルム、CD/DVD-ROM等

15.外部資金獲得状況

■大学

学長室研究支援センターでは、より多くの競争的外部資金の獲得を目指しています。

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を対象とした唯一の競争的資金である「科学研究費助成事業」については、管理している課題数は116件、配分額は327,080千円という結果でした。なお、新規採択率は38.2%となり、応募件数が50課題以上の研究機関を対象とした集計において、私立大学では第2位となりました。全ての研究機関でも第9位という結果でした。

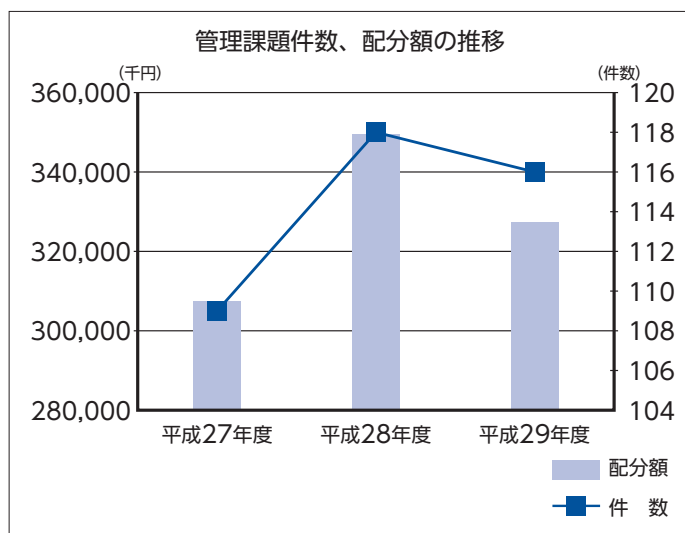
また、「ガイドライン対象制度一覧に掲載されている受託研究費」については、管理している課題件数は6件、配分額は20,517千円という結果でした。

この他、教員が民間等外部の機関からの委託を受けて公務として行う受託研究、共同研究費等の競争的外部資金も取扱っています。

□【科学研究費助成事業】管理課題件数及び配分額

(配分額の単位は千円)

研究種目	平成29年度	
	件数	配分額
新学術領域研究（計画）	2	58,760
新学術領域研究（公募）	4	13,000
基盤研究（S）	1	32,110
基盤研究（A）	2	17,550
基盤研究（B）	24	93,860
基盤研究（C）	50	57,590
挑戦的萌芽研究	9	6,630
若手研究（A）	2	7,670
若手研究（B）	18	24,310
研究活動スタート支援	3	3,510
国際共同研究加速基金	1	12,090
総計	116	327,080



(配分額の単位は千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	109	118	116
配分額	307,580	349,440	327,080

(注記) 6月1日現在の採択課題を集計。

金額は当該年度の配分額を直接経費と間接経費の合計額で計上。補助金の繰越額、基金の持越額は計上していないが、期間延長課題については、件数のみ計上している。

□【受託研究費】管理課題件数及び配分額一覧

(単位：円)

制度名（ガイドライン対象制度）	件数	金額
戦略的創造研究推進事業・先端的低炭素化技術開発	1	9,750,000
戦略的創造研究推進事業・社会技術研究開発	1	2,431,000
未来社会創造事業 探索加速型	1	1,300,000
再生医療実現拠点ネットワークプログラム	1	2,990,000
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	2	4,046,240
合計	6	20,517,240

事業の概要

I. 大学

1. ファカルティ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の推進

【学習院未来計画2021】 1. 教育支援の充実

【学習院未来計画2021】 11. スタッフ・ディベロップメント (SD) の推進

【学校長裁量枠】

FDについては、学生による授業評価アンケートや、アンケート結果を活用した授業見学・聴講、FD研究会の開催といった取組みを継続して行いました。特に学生による授業評価アンケートについてはアンケート実施から11年目となり、FD推進委員会において内容の見直しを検討しています。

平成29年4月開催のFD・SD研修会では、学位プログラム単位での3ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の見直しに向けた外部講師による講演とワークショップにおいてカリキュラムマップの作成を行いました。平成29年度の六大学合同FD・SD研修会は、甲南大学において開催され本学からも教職員4名が参加しました。

また、事務職員及び技術職員に対しては、人間力、企画・改革力、業務知識・遂行力の3つのカテゴリーに分け、コミュニケーション能力等を育成するためのSDを実施しました。

国際社会科学部においては、平成29年度から開講した英語で授業を行う専門科目のために、英語科目教員・社会科学科目教員間や、専任教員・非常勤教員間で、打ち合わせや振り返りを重ね、授業内容の充実につなげています。また1月には学部の専任教員による研究会も実施しました。

2. ラーニング・サポートセンターの充実

【学習院未来計画2021】 1. 教育支援の充実

【学校長裁量枠】

ラーニング・サポートセンターは開設2年目を迎え、学生からの相談に応えることに加え、センター独自の学生向けセミナーの開催等、サービス内容を多様化しました。特に新入生向けには4月から5月にノートテイクセミナー、7月にレポートの書き方セミナー（入門編）、11月から12月にレポートの書き方セミナー（前編及び後編）を行い好評を得ました。

ラーニング・サポートセンターには、学習支援体制を充実させるために、各専門分野の修士号・博士号を取得した優秀なスタッフが常駐しており、平成29年度も延べ1,000名を超える学生が利用しました。

3. 平成29年度私立大学等改革総合支援事業に選定

【学習院未来計画2021】 1. 教育支援の充実

平成29年度私立大学等改革総合支援事業において、大学は3年連続でタイプ1「教育の質的転換」及びタイプ4「グローバル化」の支援対象校に選定されました。

4. 総合基礎科目見直し検討委員会の設置

【学習院未来計画2021】 2. 語学教育を含む教養教育の見直し・再編

総合基礎科目見直し検討委員会を設置し、外国語科目については外国語教育研究センターから、スポーツ・健康科学科目についてはスポーツ・健康科学センターから、情報科目については計算機センターから、それぞれ示された改革案について検討しました。外国語科目における英語科目の少人数・習熟度別クラス分けについては継続的に検討しています。基礎教養科目については学生センター教務課を中心に検討を始めました。

5. 平成30年度入試の受験機会拡大と平成32年度以降入試制度の検討

【学習院未来計画2021】 3. 入試改革

平成30年度入試において、受験生の利便性を高め、多様な学生の入学を促すために、本学では初めて全学部（一部学科を除く）一般入試の複数回入試を実施しました。従来の試験日（コア試験）に加えて、別の学部の試験日

にも受験できる試験日（プラス入試）を設け、受験生にとっては全学部（一部学科を除く）とも受験機会が2回に拡大され、その結果、過去最高の志願者数（20,447名）を確保することができました。

また、平成32年度以降の入試制度については、高大接続改革を踏まえ、大学入学共通テスト導入の可能性も含めて検討しています。

6. 世界展開力の強化とサーティフィケート・プログラムの調査・検討

【学習院未来計画2021】 4. 国際化の一層の推進

【学校長裁量枠】

学習院大学グローバル・キャンパス構想として実施した海外短期研修「グローバル・キャンパス・ヨーロッパ（GCE）」、「グローバル・キャンパス・アジア（GCA）[国際協力型]」、「グローバル・キャンパス・アジア（GCA）[東アジア研究]」では、昨今のアジアやヨーロッパにおける情勢への不安の中、派遣総数は98名、うち学習院女子大学の参加者は7名、(昨年は127名、うち学習院女子大学の参加者は10名)となりました。今後は、海外短期研修を推し進めるうえで、各プログラムの内容精査に加え、学生が参加しやすいようにプログラムの単位化や、外部資金の獲得にも取り組みます。基礎教養科目の海外フィールド研修は「欧州・日本研究」「東アジア研究」「国際環境協力研究」の3科目を開設し科目を充実させることができました。

また、その他の各種海外研修で得ることのできる知識・方法・視野等をパッケージした「国際環境学」「国際日本アジア学」「国際日本語教育」の3つのサーティフィケート・プログラム（履修証明書発行プログラム）の設置に向けて調査・検討を進めています。

7. 国際交流に関する学生窓口の一本化

【学習院未来計画2021】 4. 国際化の一層の推進

平成30年度の開設を目指して、国際センターの設置を決定しました。平成29年度には、国際研究教育機構と国際交流センターの事務職員を兼務とし、学生窓口の一本化を進め、教育・研究組織上の附置研究施設「国際センター」を開設するための規程改正を行いました。

8. 大学間交流協定の締結

【学習院未来計画2021】 4. 国際化の一層の推進

【国際交流推進予算】

平成29年度には下記のとおり協定を締結しました。その結果、協定校は54校となりました。

- *南デンマーク大学（デンマーク） 平成29年 8月16日締結
- *パリ東大学クレティユ校（フランス） 平成29年 9月11日締結
- *サハリン国立総合大学（ロシア） 平成29年12月29日締結
- *アイルランガ大学（インドネシア） 平成30年 1月26日締結

9. 本格的セメスター制度導入に向けての検討

【学習院未来計画2021】 4. 国際化の一層の推進

【学習院未来計画2021】 6. 教学マネジメントの強化

教務委員会において、本格的なセメスター制度の導入について検討を開始しました。平成26年度から導入している本学独自のセメスター制度についての利点欠点を検証した上で、多方面にわたる影響を考慮しつつ、留学等がし易く、学生にとって利便性の高い制度を検討中です。

10. 多様な奨学金制度の創設

【学習院未来計画2021】 5. 学生生活支援の充実

一般受験生向け入学前予約型給付奨学金として、平成27年度創設の「学習院校友会ふるさと奨学金」と、平成28年度創設の「目白の杜奨学金」については、受験生にも周知が進んだことから、応募者も増え益々活用されています。更に、平成29年度には、経済的に学費の支弁が困難と認められる者に対する「学習院大学ゴールドマン・サックス・スカラーズ・ファンド」を新設しました。また、高等科・女子高等科からの進学者向けには、成績優秀者を対象とした「さくら奨学金」（平成28年度創設）に加え、平成29年度には、成績及びスポーツ活動

又は文化活動等の優秀者を対象とした「尚友倶楽部進学者給付奨学金」を新設し支援の充実を図っています。今後も多様な奨学金制度の設計を進めます。

11. IRオフィスの設置

【学習院未来計画2021】 6. 教学マネジメントの強化

【学校長裁量枠】

平成29年9月に設置したIRオフィスを中心に、IR活動の一環として平成27年度から実施している「在学生調査」及び「卒業生調査」を継続する等、大学の教育研究活動の改善につなげるための基礎資料を収集しています。

IRオフィスについては、情報の調査・分析を行う専門嘱託（インスティテューショナル・リサーチャー）の採用活動を行い、兼任課長、専任職員、専門嘱託の3人体制とする準備を整えました。今後は、大学の諸活動に関する情報の収集・整理、学生の学習成果の検証のための調査・分析を行います。

12. 「超高齢社会への新たなチャレンジャー文理連携型<生命社会学>によるアプローチ」の推進

【学習院未来計画2021】 7. 研究活動の活性化

平成28年度に、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」タイプB（世界展開型）として採択された全学的な研究プロジェクトである「超高齢社会への新たなチャレンジャー文理連携型<生命社会学>によるアプローチ」を推進しています。平成29年度は5か年計画の2年目に当たり、6月と11月に、それぞれ第2回、第3回学習院大学ブランディング・シンポジウムを行いました。

13. 平成29年度科学研究費補助金の新規採択率と大学の研究活動への客観的評価

【学習院未来計画2021】 7. 研究活動の活性化

平成29年度科学研究費補助金の新規採択率が38.2%となり、新規応募件数が50件以上の研究機関においては、大学全体で第9位、私立大学では第2位（昨年度は全体で第5位、私立大学では第1位）という結果でした。

また、Natureの特別企画冊子「Nature Index 2018 Japan」が発表した高品質な科学論文を出版した割合に係る国内の学術機関ランキングによれば、2012～2017年の6年間に於いて、学習院大学は日本の学術機関の中で第1位になりました。

14. 研究活動の活性化推進

【学習院未来計画2021】 7. 研究活動の活性化

学長室研究支援センターでは、今年度より、公募情報をより充実させるとともに、9月より研究マネジメントの専門人材であるURA（ユニバーシティリサーチアドミニストレーター）1名を新規雇用し、①科学研究費等の競争的資金の獲得支援、②本学の研究力評価、③研究シーズ集の新規作成等、研究活動の活性化推進を図りました。

15. 地域連携協定先との取組みの検討

【学習院未来計画2021】 8. 地域連携の拡充

平成29年度も、豊島区民の学びの場である「としまコミュニティ大学」への科目提供、豊島区在住の外国人のための地域日本語教室「わくわくとしま日本語教室」の開講など、文化庁の支援を受けた地元豊島区との連携事業を通じて教育研究成果の還元を行いました。

16. 産学官連携の推進

【学習院未来計画2021】 9. 産学官連携の拡充

今年度より新規雇用したURAにより、①研究シーズ集の新規作成、②産学展示会の出展計画策定、③知財活用等の検討等を進め、産学官連携を推進しました。シーズ集を早速活用し、次年度5件の学外向け研究講演会の開催予定に繋げました。

平成29年度は21件の共同研究および受託研究を実施しました。

また、受託研究取扱規程の改正をはじめ、外部資金の受入れ態勢の整備を進めています。

17. 学習院高等科・女子高等科、並びに協定締結校との連携強化

【学習院未来計画2021】10. 高大接続改革の推進

【一貫教育推進予算】

平成28年度から学習院高等科・女子高等科と、高大接続改革や大学入試改革に対応するための情報交換と要件整理を開始しましたが、内部進学スケジュールや推薦基準については、平成29年度に幾度もの検討を重ねた結果を、平成30年度に扱う進学基準および協定事項に反映します。

従来から取り組んでいる出張講義・授業聴講・科目等履修生の各制度においては、両高等科の参加者増を図るために、取組み内容や周知方法について見直しを続け、出張講義も授業聴講も提供科目を増やすことができました。

両高等科保証人に対する大学説明会では、学部説明だけでなく、今回から内部進学者の大学生活や活躍を伝える時間を設け、大変好評でした。

学習院両高等科以外の高等学校との取組みについては、「高校への教員等の派遣」「生徒の課題探求に係る指導・助言」等を行っています。平成29年度は東京都理化教育研究会において中・高教員を対象に講演を行ったり、スーパーサイエンスハイスクールにおける生徒研究成果合同発表会において助言指導を行いました。

18. 大学史料館展示・講演会の開催

大学史料館では、例年各所からの助成・寄付を受けて展示と講演会を開催しています。平成29年度の開催は下記のとおりです。

【展示会】

- ・「宮廷装束の世界」展 4/1～5/27 [霞会館助成金]
- ・没後10年「児玉幸多 歴史学に捧げた生涯」展 6/26～7/7 [児玉茂幸指定寄付金]
- ・「永遠の光(アルカディア)——辻邦生『夏の砦』を書いた頃」展 7/18～8/11 [辻佐保子指定寄付金]
- ・「学習院創立140年 黎明期の学習院—神田・虎ノ門のころ—」展 10/2～12/9 [霞会館助成金]
- ・「辻邦生——パリの隠者」展 11/5～11/18 [辻佐保子指定寄付金]

【講演会】

- ・第82回史料館講座「公家・女房装束の着装と解説」一般社団法人霞会館・衣紋道研究会 5/13
- ・第83回史料館講座「辻邦生の出発—『夏の砦』」加賀乙彦 氏 7/22
- ・第84回史料館講座「黎明期の学習院」内藤政武 氏 「史料よりみる近代教育の始まりと学生」桑尾光太郎 氏 10/28

II. 女子大学

1. 内部質保証体制の強化

平成30年度に大学基準協会による認証評価を受けるにあたり、第3期のポイントになる「内部質保証の一層の重視」「教育のPDCAの重視」「教学マネジメントの重視」に向けて、体制を強化しました。

女子大学における「内部質保証」に関する基本的な考え方は、事業計画に基づく毎年度の検証であり、P＝中期計画（学習院未来計画2021）の立案（年度単位では事業計画として策定）、D＝事業計画書に基づく各学科等の諸活動、C＝毎年度の事業報告書に基づく検証（翌年度の事業計画に反映）、A＝各部門の未達事項を中心に改善方針の策定、を行います。

2. 教職課程開設準備と、教育力の強化

【学習院未来計画2021】1.カリキュラム編成の見直しと教育力の強化

【学校長裁量枠】

教職課程については、平成29年12月4日付で文部科学大臣より課程認定を受け、平成30年度より開設することが決定しました。履修初年度のスタートを円滑に切ることができるよう、十分な準備を行っています。また、再課程認定への対応にも万全を期します。

カリキュラム編成の見直しとして、平成30年度入学者より、日本文化学科と国際コミュニケーション学科に

においてコース登録の導入を決めました。卒業要件の単位数は同じですが、3年生からのコース選択を通じて学生が専門性を意識しつつ自覚的に学修を組み立てていくことができるようになり、1・2年生の段階での幅広い分野の履修とつながることで、女子大学の最大の強みである「リベラルアーツ教育」の更なる強化を図ります。

5月には基礎的な学習支援を行うラーニングサポートルームを開設し、1・2年生の初回ラーニングサポート面談を実施し、全学生の約35%が利用しました。今後もより良い活用方法を検討し、初年次教育の支援拡充を図り、学生の知識・理解、汎用的技能、態度・志向性の早期形成をサポートする体制を強化します。

また、学修成果の可視化を図るために、1年生から3年生まで継続して実施している「大学生基礎力調査」を平成29年度も行いました。フォローガイダンスも開催し、面談等で学生一人ひとりに丁寧なサポートを行っています。

3. 平成29年度私立大学等改革総合支援事業に選定

【学習院未来計画2021】 1. カリキュラム編成の見直しと教育力の強化

平成29年度私立大学等改革総合支援事業について、女子大学はタイプ4「グローバル化」で4年連続の支援対象校に選定されました。

4. 海外研修プログラム新設の検討と協定校選定

【学習院未来計画2021】 2. 国際化の一層の推進

【国際交流推進予算】

1年間の留学では負担とを感じる学生にとっても、目標としやすい3か月から6か月程度の海外研修プログラムの検討を行い、学期単位の留学を認めるための関連規程の整備を図りました。

協定校の選定については、単に校数を増やすのではなく、既存の協定校との関係を実質化・強化していく方針です。特に、既存の協定校との関係を強め、交換留学の充実を図る目的で、国際交流推進センターの職員が、チェコ、フランス、イギリス、台湾を訪問し、現地の視察と現地担当者との意見交換を実施しました。平成28年度に派遣を開始した協定校の1つであるレスブリッジ大学（カナダ）とのダブルディグリー留学では、引き続き学生1名が勉学に励んでいます。これに加え、平成29年度からは難関協定校のカリフォルニア大学デービス校（アメリカ）への派遣のみを行うプログラムも開始しました。また、国際交流研修先として、新規にルワンダ共和国を選定し、研修を開始しました。

平成29年度には下記のとおり協定を締結しました。その結果、協定校は22校となりました。

*ウエストアラバマ大学（アメリカ合衆国）平成29年6月16日締結

5. 高大接続改革に伴う入試改革と入試広報の充実

【学習院未来計画2021】 3. 高大接続改革に伴う入試改革

高大接続改革に伴う入試改革に向けては、大学入学共通テストの様子を見ながら、学内で、新たな入試制度の議論を開始しています。

女子高等科からの内部進学については、情報交換と要件整理をし、内部進学スケジュールや推薦基準についての検討を行い、「2021年度進学基準および協定事項」に反映します。

入試広報については、広報用に動画を作成し、平成30年4月から公開しています。またSNSの利用はFacebookのみでしたが、受験生向けにTwitterを開設して、積極的に情報を発信しました。

また、学修成果の可視化を図るために実施しているベネッセi-キャリア「大学生基礎力調査」を平成29年度も行い、この調査の分析から、広報的に利用できるデータを集めてリーフレット「学習院女子大学でよかった！」を作成しました。リーフレットは入試相談会や学校訪問で配付し、受験生に対しても客観的なデータとして女子大学の良さをアピールできました。

本学は1学年の入学定員が355名（3年次編入を除く）という小規模な大学であることから、対面的な広報活動を重視する方針を立てました。初めての試みとして、イブニング学校説明会やアンバサダー制度（在学生による出身高校訪問）等の取組みにも注力し、女子大学の魅力を丁寧に伝えました。

高校向けには、入試広報戦略プロジェクトとして、専門領域の異なる複数教員によって1つのテーマを様々な角度から解釈する授業を行う、他の大学にはないオリジナルの「総合型出張講義」を、4校で実施し、延べ450名の高校生が受講しました。この出張講義は高い評価を得ており、今後も積極的に実施していきます。

6. 企画・調査部門の充実とスタッフ・ディベロップメント（SD）の推進

【学習院未来計画2021】 4. 企画・調査部門の充実とスタッフ・ディベロップメント（SD）の推進
【学校長裁量枠】

「大学生基礎力調査」（株式会社ベネッセ i-キャリア）の結果を活用し、本学学生が本学のどのような点に満足しているのかを分析の上、資料化しました。エビデンスに基づく満足度結果を視覚的に表現したことで、広範的な観点からも有効な資料となり、企画・調査部門の人的体制が十分とはいえない中であって、活動の充実を図りました。

また、SD活動については、6月に情報セキュリティ研修、11月にメンタルヘルスに関するSD・FD研修、2月にカリキュラム改正に伴うFD・SD研修を実施しました。その他、甲南大学での「6大学合同FD・SD研修会」に学部長と職員1名が参加しました。

7. 研究・教育環境の整備

【学習院未来計画2021】 5. 研究・教育環境の向上
【学校長裁量枠】

学内の教員の共同研究を支援する目的で予算化されている「特別研究費」の配分要件として、国際ジャーナルへの投稿予定を追加して整備しました。これは、大学に求められる社会貢献の一つとして、国際的に研究成果を公表することが想定され、その要請に対し積極的に支援する枠組みが必要であるとの観点から措置したものです。

なお、この特別研究費については、科学研究費補助金等の外部資金への申請状況を採択審査において考慮することを申し合わせています。

8. 対外的な文化活動の取組み

【学習院未来計画2021】 6. 外部に開かれた文化活動の充実
【学校長裁量枠】

4月には、赤十字国際委員会副総裁クリスティーン・ベリー氏を迎えて、本学の国際学研究所と赤十字国際委員会共催のシンポジウム「国際社会で貢献する女性とは？」を開催しました。

5月には、今年で11年目を迎えた英国劇団ITCLによるシェイクスピア劇「十二夜」の公演を行いました。

9月には、平成28年度から実施している、伝統文化講座を通じた国際交流（主要都市の日本文化会館に講師と学生を派遣しての茶道文化の紹介と大学間交流）をオーストリアのウィーンで行いました。その様子は現地の邦人紙にも掲載され、日本の伝統文化の紹介を通じた海外広報活動になりました。

12月には、「道成寺縁起絵解きの魅力」を、伝承文学研究会と一般社団法人昭和会館研究助成による研究会共催により実施しました。また、学術シンポジウム「日本近代再考」も行いました。本学図書館が都内の女子大学図書館に開催を呼びかけ、新宿駅東口の紀伊国屋書店本店において開催した「東京の女子大学学生が選んだおすすめ本」フェアは好評を博しました。

2月には、学術シンポジウム「くやさい日本語」と多文化共生」を実施しました。

また、3年間に渡って情報化推進予算で行った無料オンライン講座JMOOCについては、1年目は福島准教授の「日本のきもの」（登録者564名、修了者239名）、2年目は品川教授の「味わい教育」（登録者631名、修了者77名）、3年目の平成29年度は徳田教授の「妖怪の世界を探る」（登録者670名、修了者227名）を行いました。受講生は世界各国の幅広い年齢層に渡り、学習院女子大学の認知度を上げることができました。

9. 地域連携

【学習院未来計画2021】 6. 外部に開かれた文化活動の充実

新宿内藤とうがらしフェアが第4回目を迎え、本学でも「とうがらしサミット」が開催されました。新宿区各エリア別の工夫を凝らしたとうがらしに関するイベントが多く紹介されました。

また、本学の学生が、隣接する西早稲田中学校で学校ボランティアをはじめました。校長からは、放課後学習支援の面で役立っているとの報告を受けており、このつながりを契機に、平成30年度には、新宿区教育委員会との包括連携協定締結に向けて関係機関との協議を進めます。

Ⅲ. 高等科・中等科

1. カリキュラム改訂に向けた科内での検討

【学習院未来計画2021】 1. 学習指導要領改訂と高大接続改革に合わせたカリキュラム改訂
【情報化推進予算】

大きな変革が見込まれる高等科のカリキュラムについては、平成34年度から実施される新学習指導要領に向けて、平成32年度に具体案を固めるべく、学内のカリキュラム委員会において継続して検討しています。平成29年度は教科ごとに、中等科と高等科がより密接な連携をとりながら、指導内容と配当学年の調整について議論しました。

I C T教育については、プロジェクターの利用に加え、平成29年度に教室のWi-Fi環境整備を始めたことにより、授業でのより一層のI C T機器利用が期待できます。生徒には、I C T機器の利用法やマナーについても、継続的に指導を行っています。

2. 院内各校との連携強化

【学習院未来計画2021】 2. 院内各校との連携強化
【一貫教育推進予算】

大学・女子高等科とは、大学長・高等科長・女子高等科長を中心に、高大接続改革や大学入試改革に対応するための情報交換と要件整理を、平成28年度から継続的に行いました。平成29年度には内部進学スケジュールや推薦基準について検討を重ね、方向性を決定しました。今後、具体的な運用面についても、詳細を詰めていきます。

従来から取り組んでいる出張講義・授業聴講・科目等履修生の各制度や理学部研究室体験においては、年度により参加者の増減はあるものの、積極的に取り組むことのできるように周知方法等を工夫しています。

また、平成29年度は、中等科では、卒業生の現役大学生を講師としてプログラミング教室を開催したり、高等科では、特別編成授業として大学教授を講師とした18歳選挙権の講義を行ったり、院内各校から講師を招き連携をますます強化しました。

カナダから受け入れている高等科交換留学生1名と留学経験者による初等科・幼稚園への訪問も継続して行っており、児童や園児と交流を深め、留学生にとっても貴重な体験となりました。

3. 教職員の連携と協力体制の構築

【学習院未来計画2021】 3. 教員の授業コマ数と教職員配置の適正化に向けた検討

カリキュラム改革にもとづき、授業編成上必要な中高の専任教員、あるいは職員の配置について検討を行っています。留学相談、海外大学への進学手続、スクールカウンセラー、図書室業務等の専門性の高い職務については、法人各部署や院内各校と連携して人材配置ができるように諸条件の整備改善に向けて検討を進めています。

4. 国際化の一層の推進

【学習院未来計画2021】 4. 国際化の一層の推進
【学校長裁量枠】
【国際交流推進予算】

平成29年度も20名を超える高等科生が長期留学をしました。今後も引き続き、生徒への情報提供や、留学経験者による事例紹介等を行い、生徒が見聞を広げる機会への積極的な後押しをしていきます。

さらに、生徒の研修や留学だけでなく、協定校のセントポール校やキングズカレッジ校との教員交換や、来校した協定校の教員による院内各校でのワークショップ等も行いました。特に平成29年度は、高等科においては、7月にプナハウスクール日本語研修生10名が来校し、高等科の生徒の家庭にホームステイをしたり、11月にセントポール校より心理学専攻の教員が来校し、他科への訪問とワークショップを行ったり、3月にはプナハウスクールの生徒60名が来校し、オーケストラコンサートとバレーボールの試合で交流を深めたりしました。中等科においては、4月にニュージーランドのウエストレイク校の生徒16名と教員2名が来校し、中等科生が校内を案内したり、同じく4月に初めてニュージーランドのキングズ校の教員1名が来校してワークショップも行い、さらに中等科教員の交換留学も計画しました。協定校との関係はますます充実したものとなっています。

また、この数年継続して実施している海外での入試広報活動もさらに充実させ、北米・アジアの8つの国と地域で説明会を行いました。2月の一般入試に加え、帰国子弟入試の志願者も増加傾向にあり、広報活動の成果が表れてきています。

5. Webミュージアムによる中高標本室の標本公開

【学校長裁量枠】

中等科・高等科には、旧制学習院時代に華族の子弟教育のために収集された、貴重な自然科学系の標本やその他の歴史的史料が多数収蔵されており、授業等で活用されています。また入試広報の場面で実際に公開することにより、広く関心を集めています。この貴重な標本を、中期的なスパンでデジタルデータ化し、「Webミュージアム」としてHP上でその内容を学内外から閲覧できるようなシステムを作成しました。本格的な公開に向けてデータをアップロード中です。

6. 学校説明会の充実

年4回開催している中等科学校説明会の中で、初回である7月の中等科学校説明会開催日に、初めて受験生のクラブ見学や体験会を実施したところ、学校説明会の参加者が526名（昨年243名）と大幅増になりました。クラブ見学や体験会は大変好評であり、今後も内容を充実させて継続して行います。また、最終回である11月の中等科学校説明会では、対象を受験生に限定して、より詳しい受験情報を伝えました。その結果、一般入試においては志願者が908名（昨年696名）受験者が644名（昨年445名）、帰国子弟入試においても志願者が94名（昨年80名）受験者が93名（昨年79名）となり、大きな成果を上げました。

IV. 女子中・高等科

1. カリキュラム改訂に向けた科内での検討

【学習院未来計画2021】 1. 学習指導要領改訂と高大接続改革に合わせたカリキュラム改訂

【学校長裁量枠】

【情報化推進予算】

カリキュラム改訂については、道徳と英語をはじめとして、各教科ごとの検討を開始しました。道徳については「特別の教科」としてどのように指導し、評価を行うのか、英語については習得した知識や経験を活かして、自分の考えや気持ちを適切に表現できるようにアクティブ・ラーニングの時間を増やすか等、具体的な検討を重ねました。アクティブ・ラーニングに関しては、従来から教員の意識は高く、各教科で実施しており、効果的な方法を検討しながら今後ますます充実させていきます。

「本物に触れ、過程を重視し、表現力を身に付ける」教育を標榜しており、生徒が実際に手を動かし観察や体験ができる実験器具として平成28年度に購入した生物顕微鏡と鉱物顕微鏡を有効に活用した授業を展開しています。

ICT教育については、平成29年度に教室のWi-Fi環境整備を始めたことにより、授業でより一層のICT機器利用が期待できます。教員用のタブレットを揃え、デジタル教材アプリやオンデマンドの音声データ取得等を取り入れ、生徒の能力向上を促しました。ICT機器を利用した指導法については委員会・教科会で協議を進め、それぞれの授業でその有用性を十分発揮できるよう研究を深めました。

2. 教員研修の充実

【学習院未来計画2021】 1. 学習指導要領改訂と高大接続改革に合わせたカリキュラム改訂

授業や生徒指導に活かすことのできる教員研修への参加を、積極的に認めています。最新の機器の取扱いや新しい指導内容の教授法、資格試験の受験等に関わる研修について国内外を問わず参加し、教員の能力向上に役立てました。

3. 院内各校との連携強化

【学習院未来計画2021】 2. 院内各校との連携強化

【一貫教育推進予算】

大学・高等科とは、大学長・高等科長・女子高等科長を中心に、高大接続改革や大学入試改革に対応するための情報交換と要件整理を、平成28年度から継続して行いました。女子大学とも情報交換や要件整理を始め、課

題を共有しました。内部進学スケジュールや推薦基準について、幾度もの検討を重ねた結果を、平成30年度に扱う進学基準および協定事項に反映します。

従来から取り組んでいる出張講義・授業聴講・科目等履修生の各制度においては、両高等科の参加者増を図るために、取組み内容や周知方法について見直しを続け、出張講義も授業聴講も提供科目が増え、参加者も増えました。（出張講義は48授業に延べ730名が参加、大学授業聴講には延べ459名・女子大学授業聴講には延べ10名が参加）これらの取組みは、大学への内部進学を行っている学校のアピールポイントであり、受験生やその保護者からも大変好評を得ています。近年では、高3の3学期の自由講座で大学の教員が授業を行っており、大学との連携をますます強化しています。

また、7月の保護者向けの大学説明会では、両高等科出身者による大学生活の話をとおして、両高等科出身者が進学後も様々な面で中核となっている様子がわかりました。

初等科とは、6年女子児童に対して「教頭の話」を、4・5年父母保証人に対して「科長の話」を行い、女子部生活のルールやマナーについて丁寧に説明しています。早い段階で、児童だけではなく、父母保証人にも意識付けを行うことで、内部進学について考えるきっかけになりました。

児童と生徒、生徒と学生が触れ合う機会については、引き続き検討しています。留学生との交流については、平成29年度は初等科を4名の交換留学生在が訪問し児童との交流を図りました。幼稚園にも初めて2名の交換留学生在が訪問し園児と時間を過ごしました。今後も継続していきます。

4. 広報体制の一層の強化

【学習院未来計画2021】4. 広報体制の一層の強化

より効果的な広報体制とするために、教頭・教務課・広報委員会の業務を調整し、事務室を含めた対外窓口の整理を行いました。広報活動では、3月に開催される「よみうりGENKIフェスタ」を皮切りに、多くの学外説明会に積極的に参加しています。

オープンスクールや塾対象説明会等の取組みについては、平成29年度もより内容を充実させ、女子校に対するニーズを調査し、法人広報の協力を得て効果的な広報活動を行いました。その結果、首都圏女子校全体としての受験生は減少傾向ですが、本校の志願者数は昨年比1.12倍の662名でした。

5. 父母保証人のライフサイクルの変化への対応

【学習院未来計画2021】5. 父母保証人のライフサイクルの変化への対応

父母保証人とは、今まで以上に密なコミュニケーションを図り、本校への要望やクラス幹事の業務についての意見を交換し、保証人の負担を和らげるように努めました。

カフェテリアの実現に向けて、平成29年度はカフェテリア委員会を設置し、11校の他校状況を視察しました。平成29年度から生徒の身体測定を従来の4月に加えて9月にも実施し、きめ細かい健康チェックに活用しました。データをもとにした体と心のバランスに注意し、主管・保健体育科教員・保健室・カウンセラーが連携して生徒一人ひとりを見守っています。

6. 総合体育館竣工・使用開始

体育館とプールが一体となった学習院女子中等科・女子高等科総合体育館の改築工事が終了し、9月1日に学習院関係者および工事関係者約50名が参加して竣工式が執り行われました。10月にはご支援をいただいた方や旧教職員を招いて内覧会も行いました。冷暖房が完備され、本館と隣接しているために天候を気にせず行き来ができ、今まで以上に充実した学校生活を送っています。

また、在校生や卒業生の思い出が詰まった第一体育館と戸山プールは、附属戦や八重桜祭のたびに特別の想いを込めながら、最後まで丁寧に利用しました。

V. 初等科

1. 国際化の一層の推進

【学習院未来計画2021】 1.学習指導要領改訂に対応したカリキュラム改訂

【学習院未来計画2021】 2.国際化の一層の推進

平成29年度も引き続き、両高等科の交換留学生や留学経験者の訪問を受け入れ、児童との交流を図りました。6月にはカナダからの高等科留学生、1月にはオーストラリアとタイからの女子高等科留学生が来校し、それぞれの希望に応じて、国語や英語・音楽・図工の授業にも参加し、有意義な機会となりました。

平成32年度以降に予定している児童の海外研修を実現するために、情報収集を行い、研修先や時期を検討する下見を平成29年度末の3月から開始しました。平成30年夏にも下見を行い、計画の立案に役立てます。

英語については、新学習指導要領改訂への移行措置として、平成30年度から3年生の週時間を1時間増やし、英語の授業を行うことを決めました。

2. 授業へのICT機器導入の検討

【学習院未来計画2021】 3.授業へのICT機器導入の検討

【情報化推進予算】

情報科の授業に週16コマをあて、プログラミング言語Scratchを利用したプログラミング教育を始めました。平成29年度には教室のWi-Fi環境整備を始めており、今後、授業へのより一層のICT機器利用が期待できます。

3. 学年主管設置の準備

【学習院未来計画2021】 4.クラス主管に加えての学年主管の設置

学年主管の設置については、学年主管に求める業務内容とクラス主管との業務切り分けについて精査を行いながら、教員配置について院内各部署と調整中です。

父母からの要望が多いスクールカウンセラーについては、平成29年度に勤務時間を4時間から8時間に増やし、児童一人ひとりのケアや父母からの相談に丁寧にあたるようになりました。

4. 院内各校との連携強化

【学習院未来計画2021】 5. 院内各校との連携強化

【一貫教育推進予算】

中等科・女子中等科の科長・教頭を招き、父母保証人向けに「科長の話」を、児童向けに「教頭の話」を実施することで、両中等科への理解を深め、より円滑な接続を図りました。「科長の話」については、両中等科への理解を早い段階から得られるよう4・5年父母を対象に行っています。

一貫教育では、従来から大学で行われている理学部体験「科学のフロンティア」の追加事業として、平成30年度から大学教員や大学院生に加え、外部専門家の協力も得て、顕微鏡体験教室を実施することを決めました。

クラブ活動では卒業生から指導を受けたり、行事では大学生の補助があったりと、院内各校との連携を行っています。今後も様々な切り口で検討し、実施できるもの、効果を見込むことができるものから順次進めていきます。

また、平成29年度も初等科卒業生の学習院大学文学部教育学科学生のうち、小学校教諭一種免許状取得希望者3名に対して、4週間にわたる教育実習を受け入れました。今後も継続して受け入れる予定です。

5. 創立140周年の取組み

【学習院未来計画2021】 6. 創立140周年の取組み

【学校長裁量枠】

学習院並びに初等科が創立140周年を迎えた平成29年10月17日の開院記念日に、初等科正堂で創立140周年記念式典を行いました。翌日に児童が作る人文字の航空写真を撮影し、それをもとに下敷きとクリアファイルを作成しました。また、初等科がこれまで歩んできた歴史を振り返り後世へと伝えることと、現在の初等科の様子を記録することと、これまでお世話になった方々へ謝意を伝えるとともに母校への愛着を強めるきっかけとすることを目的として記念誌を3,000部発行して関係者に配布しました。

VI. 幼稚園

1. 従来の取組みを活かした形での保育内容の充実

【学習院未来計画2021】 1. 教育要領改訂を見据えた保育内容の充実

平成30年度から全面実施される新教育要領に向けて、全日本私立幼稚園連合会東京地区教育大会「新幼稚園教育要領～主な改訂内容」、東京都私立幼稚園教育研修会「幼稚園教育要領の改訂」「保育プロセスの質」「幼稚園教育要領を語る」、豊島区私立幼稚園園長会「新3法について～これからの保育のあり方」他、教育要領改訂に関連する講演への参加や講習の受講等を積極的に行い、情報収集に努めました。新教育要領は、園児は遊びを通じて感じ取るものを大切に成長するという学習院幼稚園が従来から大切にしてきた心を育てる方針と重なるところが多く、教員同士の話し合いも行いながら、園児の非認知能力を伸ばすようさらに充実した保育を行っています。

2. 研究保育と園内外研修の実施

【学習院未来計画2021】 2. 研究保育や園外研修を充実させることによる教員の資質向上

継続して行っている研究保育については、平成29年度は内容を更に充実させて実施し、実際の保育に還元できるよう教員間で経験と知識の共有を図りました。

また、園内外研修については、ひふみ幼児教育研究会「リズム研修」、東京都私立幼稚園新規採用教員研修会「ケガへの対応」のような技術向上のための保育実技に関するものだけではなく、幼児のこころを理解するための研修にも積極的に参加し、それぞれの問題意識や課題に応じて教員全員が取り組みました。

3. 園内の自然環境を充実させる計画の作成

【学習院未来計画2021】 3. 園内の自然環境の充実

学習院幼稚園の自然環境の豊かさは、在園児やその家族、卒業生だけではなく、受験生の父母からも高く評価されています。平成29年度も、この自然環境を活かした保育を行い、生活する中で自然のサイクルを感じたり、外遊びを多く取り入れて活発に体全体を動かして遊ぶことを重視しました。今後は、さらにのびのびと体を動かし遊びが充実するよう、新しい外遊び遊具の設置も検討しています。

4. 院内各学校との交流

【学習院未来計画2021】 4. 院内各校との連携強化

平成29年度も引き続き、折に触れて院内各学校からの学生・生徒の訪問を受け入れ、園児と触れ合うことで、園児が様々な年代と接し、興味や刺激を感じる体験の機会を作りました。6月には高等科への留学生（カナダ1名）に加え、初めて女子高等科への留学生（タイ・ドイツ各1名）も来園し、交流を深めました。

また、本物に触れる体験として、毎年行っている遠州流家元による子ども茶会に加え、幼稚園卒業生の協力により、平成29年度はヴァイオリンとチェロ奏者の姉妹による「ちいさな演奏会」を実施しました。

5. 入試広報の充実、パンフレット改訂と紹介動画の作成

【学校長裁量枠】

【一貫教育推進予算】

本園へ関心を持ち、入園を検討されるご家庭を増やすために、本園の教育理念と教育内容を伝えるとともに、生き活きとした園児の様子を表現するパンフレットと紹介動画を作成し、幼稚園説明会等で使用しました。

また、平成29年度は5月に初めて園舎見学会を実施し、平日の公開であったにも関わらず、364名もの親子が参加しました。大変好評であった園舎見学会は、継続して実施します。

6. 防災訓練の充実

平成29年度も「安否確認・情報発信訓練」「災害当日の夜間対応」「教職員安否情報伝達訓練」「災害伝言ダイヤルの録音・再生訓練」「教職員全体訓練」等、教職員全員が防災訓練に参加しました。実施のたびに目的を明確にし、場面設定を変えながら、様々な状況を想定し行った訓練を一学期間に2回行っており、日常保育における危機管理に活かしています。

Ⅶ. 本部等

1. キャンパスプランの策定と実施

【学習院未来計画2021】 1. キャンパスプランの策定と実施

<第1ステージ>

① 耐震未対応建物の対策推進について

耐震対策が必要である諸施設について、平成29年度は以下のとおり対応を進めました。

- 東1号館の建替工事に係る調査・基本計画の策定
- 東別館耐震補強改修工事に係る基本設計・実施設計
- 黎明会館耐震補強工事
- 女子大学4号館および女子中・高等科B館の耐震補強工事に係る概要の策定
- 女子部本館生徒ホール特定天井耐震化工事
- 初等科西館下足室特定天井耐震化工事
- 沼津游泳場：中寮耐震補強・床補強工事
- その他耐震未対策建物の補強方針策定

② 目白キャンパス・戸山キャンパス桜再生計画

目白キャンパスについては、正門・記念会館付近、西門付近の衰弱した桜木を中心に樹木診断を実施し、診断結果に応じて樹勢回復のための治療、又は植え替えを行いました。

戸山キャンパスについては、複数年に跨る段階的な整備を計画しており、平成28年度の一期工事に続き、平成33年度実施予定の第二期工事に繋げるため、平成29年度は、桜の生育状況を確認しました。

2. 決裁・稟議等のルールの整理

【学習院未来計画2021】 2. 決裁・稟議等のルールの整理（総合企画部）

現在、全院的な統一が図られていない業務内容や案件の重要度ごとの稟議の必要の有無や、稟議書の整理と保存の方法についてのルール整理を図るため、平成29年度は、企画課が業務改善の観点から、第一段階として院内の現行規程等の確認と、他校の取組みの調査を行い、続けて第二段階として法人各部署のヒアリングを実施することで、現状の確認と課題の抽出を行いました。

3. 広報の充実

【学習院未来計画2021】 3. 広報の充実（総合企画部）

情報収集の手段がスマホなど個人の端末に移り、SNSやアプリが媒介することが多くなっています。受験生に向けて、大学ではLINEで、女子大ではTwitterでの情報発信を始めるなどSNSの活用を進めました。また、学習院TIMESをスマホ対応に変えたり、スマホアプリで記事を配信したりするなど、工夫・改善しました。

学校の良さを実感していただくには、キャンパスへの来訪が最も効果的です。平成28年度に大学でオープンキャンパスを増やし、女子中・高等科でオープンスクールを始めました。続いて平成29年度は、幼稚園の園舎見学会、中等科のクラブ見学・体験会、女子大学のイブニング学校説明会などを始めました。また、女子大学の教員が高校に出向いて行う総合型出張講義、大学がオープンキャンパスのコンテンツを学外（静岡市）で実施するワンデーキャンパスなどを実施しました。

大学では、新しく導入したコア・プラス試験の広報を積極的に展開しました。説明動画の公開、ホームページ特設サイト開設、受験生向けアプリでの情報配信、ダイレクトメールの送付、高校や予備校を訪問しての情報提供など、様々な手段を組み合わせることで効果を出し、志願者増につなげることができました。

4. 事務業務システムの見直し

【学習院未来計画2021】 4. 事務業務システムの更新（総務部）

事務業務システムの改善を目的として、平成28年度より学校向け事務業務パッケージソフトへの移行を開始しました。平成29年度では、パッケージ製品を導入し運用テストを行うとともに、勤怠管理、給与システムの運用を開始しました。また、平成30年度の本運用に向け、シラバス入稿（両大学）、保健システムなどの運用も開始しました。平成30年度以降においても、学籍、教務、入試、財務などのシステムが順次、本運用となることから、引き続き運用テストを実施し、安定運用に向けた対応を行ってまいります。

5. 災害対策のさらなる強化

【学習院未来計画2021】 5. 災害対策の更なる強化（総務部）

平成27年度までに取り組んできた「学習院防災計画27」の実施を踏まえ、災害対策のさらなる強化のために「学習院防災計画2017～2019」を策定しました。平成29年度は、目白キャンパスの北グラウンド人工芝全面張替に併せ、災害時用マンホールトイレシステムの埋設工事を実施しました。今後は他の計画を含め、法人・各学校にて実施を進めていきます。

また、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、Jアラートの受信方法及び発信された場合の対応方法を、授業中に発信された場合はもとより、夜間や早朝、登下校中に発信された場合も含め整備しました。

6. 職員研修の更なる充実

【学習院未来計画2021】 6. 職員研修の更なる充実（人事部）

スタッフ・ディベロップメント（SD）の一環として、本院の教育研究の充実及び教育機関としての質保証システムの構築に寄与する人材の育成を目的とし、新たに専任職員を公益財団法人大学基準協会（以下「基準協会」という）へ1年間（4月1日から翌年3月31日）研修派遣しました。基準協会の業務を通じた認証評価制度の理解はもとより、基準協会内外の研修会への参加を通じた他大学の動向研究や基準協会職員との交流による人的ネットワークの構築が図られました。

7. 働きやすい環境づくりの推進

【学習院未来計画2021】 7. 働きやすい環境づくりの推進（人事部）

従来は、高等科以下の各学校の専任教員が休業等を取得した際には、非常勤講師をもって補完することとしており、当該専任教員が担当していた授業以外の職務を他の専任教員で分担し、その負担が増加せざるを得ない状況であったことから、各学校長からの要望を受けて、任期付きの教諭が専任教員に準ずる職務に従事することができる「学習院臨時特別教諭規程」を平成28年度に新たに制定いたしました。

平成29年度は、この制度を運用していく中で、退職等により専任教員に欠員が生じた場合にも臨時特別教諭の雇用を可能にしたいとの各学校長からの要望をうけ、同規程の改正を行い、非常勤講師では行えなかったクラブ活動の顧問、各種行事（遠足、運動会、学園祭等）、入試業務等を当該教諭が担うことにより、専任教員の負担増を抑制することが、より一層、可能となるようになりました。

8. 収支健全化に向けた取組み

【学習院未来計画2021】 8. 学習院未来計画2021の計画実現のための財源確保（財務部）

- ① 収支バランスを見据えた納付金政策の実行

平成29年4月入学者を対象に大学（国際社会科学部を除く）、女子大学、初等科、幼稚園における納付金額を改定しました。1人あたりの改定額は大学理学部のみ年額4万円、他は3万円となります。

その結果、平成29年度の学費改定分は約74,000千円の増額となりました。
- ② 予算枠削減による支出の抑制

各部門への物件費予算配付額について平成26年度は5%、平成27年度からは毎年1%の予算枠削減を続けていますが、平成29年度も1%の予算枠の削減（約26,000千円の減）を行いました。

9. 各キャンパス構内の維持整備の促進

【学習院未来計画2021】 9. 各キャンパス構内の維持整備の促進（施設部）

各キャンパス構内の維持整備に必要な対策として、平成29年度は下記工事を実施しました。

- 目白キャンパス高圧ケーブル他幹線ルートの構築

目白地区硬式野球場内の地中には高圧幹線ケーブルが配管・配線されていますが、ハンドホール（ケーブル中継用地中箱）内に土砂が堆積しており、ケーブル交換が不可能な状態であるため、新たな高圧幹線ケーブルの埋設工事を27年度より3か年計画で実施し、29年度をもって完了いたしました。
- 目白キャンパスの北グラウンドのフェンス拡張・照明改修・人工芝張替・マンホールトイレ用配管埋設工事

北グラウンドに設置されている高さ10mのフェンスを、ファウルボール等による飛球事故を防止するため、15mに嵩上げする安全対策工事を実施しました。また、フェンス改修に伴う基礎部分の工事に人工芝

の張替えが生じるため、人工芝に負担がかかる照明改修、掘削が必要な災害時用マンホールトイレの配管埋設を同時に行い、人工芝の全面張替工事を実施いたしました。

●四谷キャンパスの人工芝張替工事

四谷キャンパスのグラウンドの人工芝化は、平成18年度に施工後10年が経過し、経年劣化が認められることから、児童の安全対策として、張替工事を実施いたしました。

諸工事の実施

<防災対策>

- ・百周年記念会館：防災設備改修工事

<省エネルギー対策>

- ・目白地区：避難誘導灯更新工事
- ・北2号館：空調機更新工事
- ・大学体育館：照明更新工事
- ・女子大7号館：照明更新工事
- ・中高校舎：空調機更新工事
- ・幼稚園：空調機更新工事

<その他>

- ・目白地区：特高受電所真空遮断器更新工事
- ・目白地区：特高受電所～PLB-4(1)間高圧ケーブル更新工事
- ・東2号館：屋上改修工事
- ・東2号館：屋上動力盤更新工事
- ・西1号館：外壁改修工事
- ・西5号館：屋上動力分電盤更新工事
- ・北2号館：地下1階ハロンボンベ室ハロンボンベ更新工事
- ・中高校舎：トイレ改修工事
- ・中高校舎：生徒用ロッカー改修工事
- ・戸山地区：電気設備インフラ整備工事
- ・戸山地区：第一受電所受変電設備改修工事
- ・女子大6号館：分電盤更新工事
- ・初等科本館：受変電設備改修工事

10. 「学習院未来計画2021推進募金」の充実

【学習院未来計画2021】10. 学習院未来計画2021推進募金の実施（募金部）

新たな募金活動をスタートさせるにあたり、まずは募金趣意書とホームページを刷新しました。趣意書においては事業計画の概要を紹介し、その趣旨を広く理解していただくことに努めると共に、これまでの寄付の歴史を振り返り、学校の発展にとって寄付は必要不可欠なものであることを訴える誌面としました。

また、寄付者の利便性向上のため、寄付金（入学時寄付金を除く）の振込みに際し、金融機関窓口での振込みに加え、インターネットバンキングを導入し、ホームページ上から時間や場所を選ばずに振込みすることを可能としました。今後も寄付者の利便性向上に努めるとともに、その周知広報にも注力していきます。

11. 創立150年史編纂に向けての基礎作業

【学習院未来計画2021】11. 創立150年史編纂に向けての基礎作業（学習院アーカイブズ）

① 学外諸機関所蔵学習院関係資料の調査収集

学習院は昭和22年まで宮内省管轄の官立学校であった歴史的な経緯から、学外の公文書館にも、学習院運営の基本を示す公文書が残されています。平成26年度から宮内庁宮内公文書館所蔵資料の調査とデジタル複写による収集を行ってきましたが、最終年度にあたる平成29年度には23件の資料のデジタル複写を実施し、あわせて208件の文書・図面等の収集をデジタル画像の形で収集しました。また、学習院創立期の初代院長立花種恭に関連する立花家文書や、昭和13年から22年まで学習院に在職した清水文雄教授の日記を借用する機会を得て、調査整理を行った上でデジタル複写を実施しました。

これらの資料は創立150年史編纂の基礎史料となる他、多様な研究教育への利用も期待されます。

- ② 学内所蔵学習院関係資料の調査・整理
初等科には明治期以来の業務文書が大量に残され、未整理の状態では保存されています。平成29年度には初等科と学習院アーカイブズで実態の把握と整理・目録化に着手し、游泳や遠足など学校行事に関わる簿冊を整理しました。学習院の教育活動の歴史を示す貴重な資料が多数含まれており、150年史編纂や研究教育に向けての基礎固めとして、今後も調査・整理作業を継続させていきます。
- ③ 創立150年史編纂に向けての体制の検討
創立150年史編纂の事業を実施するためには、院史資料の調査収集・整理をすすめてきた学習院アーカイブズの機能強化が欠かせません。「学習院未来計画2021」の期中から、歴史資料の取り扱いや学習院史に関する専門性を備えた人材をさらに確保し育成することが必要です。平成29年度には150年史編纂への着手を見据えて、専門性を備えた人材の登用および業務のあり方について検討を進めました。

12. 文書・資料収蔵スペースと院史展示スペースの検討

【学習院未来計画2021】12. アーカイブズ文書・資料収蔵スペースと院史展示スペースの検討（学習院アーカイブズ）

本件は前中長期計画「学習院未来計画28」からの課題であり、全院的な課題の一つとして検討が開始されています。平成28年度から開催された大学キャンパスプラン建設委員会では、大学新東1号館建設にともなう大学図書館機能の移転後に、現大学図書館棟を改修して展示・収蔵等のスペースを設置し、大学史料館と学習院アーカイブズが共同利用する構想が提示されました。平成29年度には「学習院博物館構想プロジェクトチーム」が発足し、収蔵・展示およびこれに付随して必要なスペースや環境について関連部署間での協議が開始され、学習院アーカイブズも参加しています。今後キャンパスプランの進展に合わせながら、収蔵・展示スペースとしていかに有効に利用していくか検討を進めていきます。

学習院未来計画2021・平成29年度事業報告書 対照表

	学習院未来計画2021	平成29年度事業報告書
大 学	1. 教育支援の充実	1. ファカルティ・ディベロップメント(FD)、スタッフ・ディベロップメント(SD)の推進
		2. ラーニング・サポートセンターの充実
		3. 平成29年度私立大学等改革総合支援事業に選定
	2. 語学教育を含む教養教育の見直し・再編	4. 総合基礎科目見直し検討委員会の設置
	3. 入試改革	5. 平成30年度入試の受験機会拡大と平成32年度以降入試制度の検討
	4. 国際化の一層の推進	6. 世界展開力の強化とサーティフィケート・プログラムの調査・検討
		7. 国際交流に関する学生窓口の一本化
		8. 大学間交流協定の締結
		9. 本格的セメスター制度導入に向けての検討
	5. 学生生活支援の充実	10. 多様な奨学金制度の創設
	6. 教学マネジメントの強化	9. 本格的セメスター制度導入に向けての検討
11. IRオフィスの設置		
7. 研究活動の活性化	12. 「超高齢社会への新たなチャレンジャー-文理連携型<生命社会学>によるアプローチ」の推進	
	13. 平成29年度科学研究費補助金の新規採択率と大学の研究活動への客観的評価	
	14. 研究活動の活性化推進	
8. 地域連携の拡充	15. 地域連携協定先との取組みの検討	
9. 産学官連携の拡充	16. 産学官連携の推進	
10. 高大接続改革の推進	17. 学習院高等科・女子高等科、並びに協定締結校との連携強化	
11. スタッフ・ディベロップメント(SD)の推進	1. ファカルティ・ディベロップメント(FD)、スタッフ・ディベロップメント(SD)の推進	
項目外	18. 大学史料館展示・講演会の開催	

	学習院未来計画2021	平成29年度事業報告書
女子大学	1. カリキュラム編成の見直しと教育力の強化	2. 教職課程開設準備と、教育力の強化
	2. 国際化の一層の推進	3. 平成29年度私立大学等改革総合支援事業に選定
	3. 高大接続改革に伴う入試改革	4. 海外研修プログラム新設の検討と協定校選定
	4. 企画・調査部門の充実とスタッフ・ディベロップメント(SD)の推進	5. 高大接続改革に伴う入試改革と入試広報の充実
	5. 研究・教育環境の向上	6. 企画・調査部門の充実とスタッフ・ディベロップメント(SD)の推進
	6. 外部に開かれた文化活動の充実	7. 研究・教育環境の整備
	項目外	8. 対外的な文化活動の取組み 9. 地域連携
高等科・中等科	1. 学習指導要領改訂と高大接続改革に合わせたカリキュラム改訂	1. カリキュラム改訂に向けた科内での検討
	2. 院内各校との連携強化	2. 院内各校との連携強化
	3. 教員の授業コマ数と教職員配置の適正化に向けた検討	3. 教職員の連携と協力体制の構築
	4. 国際化の一層の推進	4. 国際化の一層の推進
	項目外	5. Webミュージアムによる中高標本室の標本公開 6. 学校説明会の充実
女子中・高等科	1. 学習指導要領改訂と高大接続改革に合わせたカリキュラム改訂	1. カリキュラム改訂に向けた科内での検討
	2. 院内各校との連携強化	2. 教員研修の充実
	3. 教員の授業コマ数と教職員配置の適正化に向けた検討	3. 院内各校との連携強化
	4. 広報体制の一層の強化	4. 広報体制の一層の強化
	5. 父母保証人のライフサイクルの変化への対応	5. 父母保証人のライフサイクルの変化への対応
項目外	6. 総合体育館竣工・使用開始	
初等科	1. 学習指導要領改訂に対応したカリキュラム改訂	1. 国際化の一層の推進
	2. 国際化の一層の推進	1. 国際化の一層の推進
	3. 授業へのICT機器導入の検討	2. 授業へのICT機器導入の検討
	4. クラス主管に加えての学年主管の設置	3. 学年主管設置の準備
	5. 院内各校との連携強化	4. 院内各校との連携強化
	6. 創立140周年の取組み	5. 創立140周年の取組み
幼稚園	1. 教育要領改訂を見据えた保育内容の充実	1. 従来の取組みを活かした形での保育内容の充実
	2. 研究保育や園外研修を充実させることによる教員の資質向上	2. 研究保育と園内外研修の実施
	3. 園内の自然環境の充実	3. 園内の自然環境を充実させる計画の作成
	4. 院内各校との連携強化	4. 院内各学校との交流
	項目外	5. 入試広報の充実、パンフレット改訂と紹介動画の作成 6. 防災訓練の充実
本部等	1. キャンパスプランの策定と実施	1. キャンパスプランの策定と実施
	2. 決裁・稟議等のルールの整理(総合企画部)	2. 決裁・稟議等のルールの整理
	3. 広報の充実(総合企画部)	3. 広報の充実
	4. 事務業務システムの更新(総務部)	4. 事務業務システムの見直し
	5. 災害対策の更なる強化(総務部)	5. 災害対策のさらなる強化
	6. 職員研修の更なる充実(人事部)	6. 職員研修の更なる充実
	7. 働きやすい環境づくりの推進(人事部)	7. 働きやすい環境づくりの推進
	8. 学習院未来計画2021の計画実現のための財源確保(財務部)	8. 収支健全化に向けた取組み
	9. 各キャンパス構内の維持整備の促進(施設部)	9. 各キャンパス構内の維持整備の促進
	10. 学習院未来計画2021推進募金の実施(募金部)	10. 「学習院未来計画2021推進募金」の充実
	11. 創立150年史編纂に向けての基礎作業(学習院アーカイブズ)	11. 創立150年史編纂に向けての基礎作業
	12. アーカイブズ文書・資料収集スペースと院史展示スペースの検討(学習院アーカイブズ)	12. 文書・資料収集スペースと院史展示スペースの検討

財務の概要

■学校法人の財務情報公開義務

すべての学校法人は、「学校法人会計基準」という、文部科学省令による私立学校独自の会計基準に基づき、財務状況を管理しています。その財務状況については、「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」（「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」の2本から成り立っています）の財務諸表によって知ることができます。

これらについては、私立学校に対して経常費補助金（いわゆる私学助成）等の公費助成が行われていることによるアカウントビリティ（説明責任）を負うという原則から、私立学校法において作成・閲覧に供することが学校法人に義務付けられているものです。

1. 事業活動収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	予 算	決 算	差 異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	15,877	15,894	△ 17
手数料	743	948	△ 205
寄付金	555	615	△ 60
経常費等補助金	2,075	2,111	△ 36
付随事業収入	139	108	31
雑収入	570	692	△ 122
教育活動収入計	19,959	20,368	△ 409
事業活動支出の部			
人件費	11,875	11,673	202
教育研究経費	7,306	6,962	344
管理経費	1,262	1,103	159
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	20,443	19,738	705
教育活動収支差額	△ 484	630	△ 1,114
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	230	363	△ 133
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	230	363	△ 133
事業活動支出の部			
借入金等利息	2	2	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	2	2	0
教育活動外収支差額	228	361	△ 133
経常収支差額	△ 256	991	△ 1,247
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	56	282	△ 226
特別収入計	56	282	△ 226
事業活動支出の部			
資産処分差額	0	315	△ 315
その他の特別支出	0	2	△ 2
特別支出計	0	317	△ 317
特別収支差額	56	△ 35	91
[予 備 費]	145		145
基本金組入前当年度収支差額	△ 345	956	△ 1,301
基本金組入額合計	△ 3,377	△ 1,087	△ 2,290
当年度収支差額	△ 3,722	△ 131	△ 3,591
前年度繰越収支差額	△ 18,344	△ 18,344	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 22,066	△ 18,475	△ 3,591
(参 考)			
事業活動収入計	20,245	21,013	△ 768
事業活動支出計	20,590	20,057	533

授業料等の学費が該当します。

主に入学検定料が該当します。

資金収支の同科目に施設設備以外の現物寄付分が加算されています。また、施設設備に関連する寄付金及び現物寄付分は特別収支のその他の特別収支に計上されています。

資金収支の同科目から施設設備補助金分が差し引かれています。差し引かれた施設設備補助金は特別収支のその他の特別収支に計上されています。

資金収支の同科目に、減価償却額が加算されています。

本業である教育活動の収支状況を表します。

教育活動と経常的な財務活動及び収益事業に係る活動による収支状況を表します。

当該年度における事業活動全体の収支状況を表します。

学校法人会計では、当該年度の建物建築（大規模改修を含む）や備品・図書の購入、各種基金の組入れ等、資産の取得に充てた金額に加え将来の投資に備えた資金の積立てを基本金として組入れることとなっています。29年度は竣工した女子中・高等科総合体育館改築工事等の費用や、計画に基づく第2号基本金の組入れがここに含まれています。

当年度の支出超過が131百万円となったことにより、翌年度繰越収支差額は△18,475百万円となりました。

■事業活動収支計算書

学校法人全体の当該年度の事業活動収入・事業活動支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的としています。経常的収支（教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的収支（特別収支）に区分して、各々の収支の内容・状況を明らかにするとともに、基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示しています。

■学校法人会計基準と基本金

「学校法人会計基準」とは、いわゆる企業会計とは異なる会計制度です。2つの会計制度の最大の違いは、学校法人には企業でいうところの「資本金」がなく、資本金とは性質の異なる「基本金」という概念があることです。「基本金」とは、学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。

基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。

第1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）

2. 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

収入の部

（単位：百万円）

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,877	15,894	△ 17
手数料収入	743	948	△ 205
寄付金収入	538	612	△ 74
補助金収入	2,075	2,313	△ 238
資産売却収入	1,100	3,037	△ 1,937
付随事業・収益事業収入	139	108	31
受取利息・配当金収入	230	363	△ 133
雑収入	570	701	△ 131
借入金等収入	0	1	△ 1
前受金収入	2,757	3,055	△ 298
その他の収入	1,445	1,694	△ 249
資金収入調整勘定	△ 3,171	△ 3,718	547
前年度繰越支払資金	14,061	14,061	0
収入の部合計	36,364	39,069	△ 2,705

当該年度の資金の動きではないもの（前期末前受金、期末未収入金）を控除する勘定科目です。前年度に受入れた29年度新入生の納付金（学校法人会計においては毎年このような計上を行います）の調整が、ここに含まれています。

支出の部

（単位：百万円）

科目	予算	決算	差異
人件費支出	12,091	11,841	250
教育研究経費支出	4,861	4,486	375
管理経費支出	1,191	1,033	158
借入金等利息支出	2	2	0
借入金等返済支出	84	84	0
施設関係支出	2,552	2,189	363
設備関係支出	728	632	96
資産運用支出	7,700	7,418	282
その他の支出	493	706	△ 213
[予備費]	278		278
資金支出調整勘定	△ 175	△ 1,197	1,022
翌年度繰越支払資金	6,559	11,875	△ 5,316
支出の部合計	36,364	39,069	△ 2,705

建物、構築物、機器備品などの資産を取得する際の勘定科目です。事業活動収支計算書上は、基本金組入額に含まれます。

当該年度の資金の動きではないもの（期末未払金、前期末前払金）を控除する勘定科目です。

翌年度繰越支払資金の金額は、貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

■資金収支計算書

当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）のすべての動きを示したものです。

3. 貸借対照表 (平成30年3月31日)

■資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	93,190	89,963	3,227
有形固定資産	56,928	57,036	△ 108
土 地	5,006	5,006	0
建 物	37,316	36,268	1,048
構 築 物	1,951	1,755	196
教育研究用機器備品	1,673	2,067	△ 394
管理用機器備品	98	83	15
図 書	10,817	10,659	158
車 両	10	13	△ 3
建設仮勘定	57	1,185	△ 1,128
特定資産	21,874	21,337	537
第2号基本金引当特定資産	4,700	4,200	500
第3号基本金引当特定資産	9,149	9,112	37
退職給与引当特定資産	4,125	4,125	0
減価償却引当特定資産	3,200	3,200	0
大学改革推進引当特定資産	600	600	0
初等科施設維持引当特定資産	100	100	0
その他の固定資産	14,388	11,590	2,798
借 地 権	1	1	0
電 話 加 入 権	5	5	0
ソフトウエア	82	0	82
ソフトウエア仮勘定	267	157	110
有 価 証 券	13,635	10,935	2,700
長 期 貸 付 金	397	491	△ 94
預 け 金	1	1	0
流 動 資 産	12,539	14,656	△ 2,117
現 金 預 金	11,875	14,061	△ 2,186
未 収 入 金	547	464	83
短 期 貸 付 金	96	113	△ 17
仮 払 金	3	1	2
前 払 金	18	17	1
資 産 の 部 合 計	105,729	104,619	1,110

■負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	6,268	6,532	△ 264
長 期 借 入 金	1	84	△ 83
長 期 未 払 金	146	158	△ 12
退職給与引当金	6,121	6,290	△ 169
流 動 負 債	4,868	4,450	418
短 期 借 入 金	84	84	0
未 払 金	1,192	637	555
前 受 金	3,055	3,171	△ 116
預 り 金	475	486	△ 11
修学旅行費預り金	60	70	△ 10
仮 受 金	2	2	0
負 債 の 部 合 計	11,136	10,982	154

■純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	113,068	111,981	1,087
第1号基本金	97,948	97,397	551
第2号基本金	4,700	4,200	500
第3号基本金	9,148	9,112	36
第4号基本金	1,272	1,272	0
繰越収支差額	△ 18,475	△ 18,344	△ 131
翌年度繰越収支差額	△ 18,475	△ 18,344	△ 131
純 資 産 の 部 合 計	94,593	93,637	956
負債及び純資産の部合計	105,729	104,619	1,110

(注記 抜粋)

1. 減価償却額の累計額の合計額

40,100,543,459 円

2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

293,059,440 円

3. 有価証券の時価情報

(単位：円)

	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,806,733,000	20,572,486,000	765,753,000
(うち満期保有目的の債券)	(17,188,793,000)	(17,849,216,000)	(660,423,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,199,871,000	7,572,021,740	△627,849,260
(うち満期保有目的の債券)	(5,599,871,000)	(5,191,160,000)	(△408,711,000)
合 計	28,006,604,000	28,144,507,740	137,903,740
(うち満期保有目的の債券)	(22,788,664,000)	(23,040,376,000)	(251,712,000)
時価のない有価証券	19,000,000		
有価証券合計	28,025,604,000		

(注) 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

■貸借対照表

学校法人の当該年度末 (3月末) における財務の状態 (資産・負債・純資産) を表すものです。

4. 財産目録 (平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	93,189,909,643	固定負債	6,268,306,853
有形固定資産	56,928,036,692	長期借入金	500,000
基本財産	56,780,615,083	長期未払金	146,407,414
土地	4,991,096,679	退職給与引当金	6,121,399,439
建物	37,291,905,398	流動負債	4,867,386,428
構築物	1,950,053,624	短期借入金	83,530,000
教育研究用機器備品	1,673,483,849	未払金	1,192,125,142
図書	10,817,303,982	前受金	3,054,554,000
建設仮勘定	56,771,551	預り金	475,110,441
運用財産	147,421,609	修学旅行費預り金	60,101,425
土地	15,109,851	仮受金	1,965,420
建物	24,076,762	負債の部合計	11,135,693,281
構築物	601,804		
管理用機器備品	97,817,731		
車両	9,815,461		
特定資産	21,873,616,156		
第2号基本金引当特定資産	4,700,000,000		
第3号基本金引当特定資産	9,148,616,156		
退職給与引当特定資産	4,125,000,000		
減価償却引当特定資産	3,200,000,000		
大学改革推進引当特定資産	600,000,000		
初等科施設維持引当特定資産	100,000,000		
その他の固定資産	14,388,256,795		
借地権	1,500,000		
電話加入権	5,004,385		
ソフトウェア	81,791,888		
ソフトウェア仮勘定	267,305,584		
有価証券	13,634,854,000		
長期貸付金	396,800,938		
預け金	1,000,000		
流動資産	12,539,176,988		
現金預金	11,874,686,901		
未収入金	546,690,681		
短期貸付金	95,969,315		
仮払金	3,481,202		
前払金	18,348,889	差引純財産	94,593,393,350
資産の部合計	105,729,086,631	負債の部、純財産合計	105,729,086,631

■財産目録

貸借対照表の附属明細書的な位置付けのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。

5. 経年比較

■経年比較

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正により、計算書類の様式が変更されております。これに伴い、経年比較も旧様式と新様式を分けて表示しております。

(1) 事業活動収支決算

(単位：百万円)

科 目		27年度	28年度	29年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	14,915	15,478	15,894
	手数料	835	867	948
	寄付金	596	682	615
	経常費等補助金	2,182	2,258	2,111
	付随事業収入	265	269	108
	雑収入	699	608	692
	教育活動収入計	19,492	20,162	20,368
	事業活動支出の部			
	人件費	11,119	11,436	11,673
	教育研究経費	6,557	6,802	6,962
	管理経費	1,279	1,233	1,103
	徴収不能額等	5	2	0
	教育活動支出計	18,960	19,473	19,738
教育活動収支差額	532	689	630	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	406	384	363
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	406	384	363
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	10	5	2
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	10	5	2
	教育活動外収支差額	396	379	361
	経常収支差額	928	1,068	991
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	211	0
	その他の特別収入	310	354	282
	特別収入計	310	565	282
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	69	112	315
	その他の特別支出	4	33	2
	特別支出計	73	145	317
	特別収支差額	237	420	△ 35
	[予備費]			
基本金組入前当年度収支差額	1,165	1,488	956	
基本金組入額合計	△ 1,079	△ 3,380	△ 1,087	
当年度収支差額	86	△ 1,892	△ 131	
前年度繰越収支差額	△ 16,538	△ 16,452	△ 18,344	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 16,452	△ 18,344	△ 18,475	
事業活動収入計	20,208	21,111	21,013	
事業活動支出計	19,043	19,623	20,057	

【参考】

(1) 消費収支決算

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度
消費収入の部		
学生生徒等納付金	14,733	14,829
手数料	712	605
寄付金	569	693
補助金	2,600	2,105
資産運用収入	516	498
資産売却差額	231	15
事業収入	306	253
雑収入	606	559
帰属収入合計	20,273	19,557
基本金組入額合計	△ 1,907	△ 1,212
消費収入の部合計	18,366	18,345
消費支出の部		
人件費	10,825	10,957
教育研究経費	6,608	6,508
管理経費	1,197	1,204
借入金等利息	20	15
資産処分差額	110	174
徴収不能引当金繰入額	1	0
徴収不能額	1	5
消費支出の部合計	18,762	18,863
当年度消費収支超過額	△ 396	△ 518
前年度繰越消費収支超過額	△ 15,624	△ 16,020
翌年度繰越消費収支超過額	△ 16,020	△ 16,538

(2) 資金収支決算

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	14,915	15,478	15,894
手数料収入	835	867	948
寄付金収入	645	681	612
補助金収入	2,386	2,419	2,313
資産売却収入	18	3,885	3,037
付随事業・収益事業収入	265	269	108
受取利息・配当金収入	406	384	363
雑収入	704	617	701
借入金等収入	1	0	1
前受金収入	3,066	3,171	3,055
その他の収入	1,375	2,244	1,694
資金収入調整勘定	△ 3,459	△ 3,530	△ 3,718
前年度繰越支払資金	13,902	12,386	14,061
収入の部合計	35,059	38,871	39,069

支出の部			
人件費支出	11,275	11,427	11,841
教育研究経費支出	4,153	4,378	4,486
管理経費支出	1,208	1,166	1,033
借入金等利息支出	10	5	2
借入金等返済支出	383	384	84
施設関係支出	745	1,741	2,189
設備関係支出	1,442	579	632
資産運用支出	4,003	4,927	7,418
その他の支出	372	584	706
資金支出調整勘定	△ 918	△ 381	△ 1,197
翌年度繰越支払資金	12,386	14,061	11,875
支出の部合計	35,059	38,871	39,069

(3) 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度
固定資産	90,427	89,963	93,190
流動資産	13,097	14,656	12,539
資産の部合計	103,524	104,619	105,729

(負債・基本金・純資産の部)

区 分	27年度	28年度	29年度
固定負債	6,833	6,532	6,268
流動負債	4,542	4,450	4,868
負債の部合計	11,375	10,982	11,136
基本金	108,601	111,981	113,068
繰越収支差額	△ 16,452	△ 18,344	△ 18,475
純資産の部合計	92,149	93,637	94,593
負債及び純資産の部合計	103,524	104,619	105,729

(4) 補助金収入の推移

(単位：千円)

		27年度	28年度	29年度
経常費補助金(国庫)	大学一般	918,161	995,530	806,778
	大学特別	314,381	278,760	308,396
	大学補助計	1,232,542	1,274,290	1,115,174
	女子大一般	89,968	108,079	86,921
	女子大特別	20,639	22,197	29,271
	女子大補助計	110,607	130,276	116,192
	合計	1,343,149	1,404,566	1,231,366
	経常費補助金(東京都)	826,420	837,784	853,752
補助金総計 A	2,169,569	2,242,350	2,085,118	
事業活動支出総計 B	19,044,103	19,622,683	20,057,064	
補助金/支出 A/B	11.39%	11.43%	10.40%	

【参考】

(2) 資金収支決算

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度
収入の部		
学生生徒等納付金収入	14,733	14,829
手数料収入	712	605
寄付金収入	483	612
補助金収入	2,600	2,105
資産運用収入	516	498
資産売却収入	4,437	2,911
事業収入	306	253
雑収入	606	556
借入金等収入	1	1
前受金収入	2,779	2,871
その他の収入	1,401	1,496
資金収入調整勘定	△ 3,658	△ 3,214
前年度繰越支払資金	11,479	13,628
収入の部合計	36,395	37,151

支出の部		
人件費支出	10,968	11,039
教育研究経費支出	4,095	4,084
管理経費支出	1,115	1,121
借入金等利息支出	20	15
借入金等返済支出	384	384
施設関係支出	1,264	1,324
設備関係支出	535	372
資産運用支出	3,580	4,547
その他の支出	1,138	641
資金支出調整勘定	△ 332	△ 278
次年度繰越支払資金	13,628	13,902
支出の部合計	36,395	37,151

(3) 貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

区 分	25年度	26年度
固定資産	87,455	87,590
流動資産	14,460	14,346
資産の部合計	101,915	101,936

(負債・基本金・消費収支差額の部)

区 分	25年度	26年度
固定負債	7,546	7,019
流動負債	4,079	3,932
負債の部合計	11,625	10,951
基本金	106,310	107,523
消費収支差額	△ 16,020	△ 16,538
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	101,915	101,936

(4) 補助金収入の推移

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度
経常費補助金(国庫)	大学一般	935,125	828,286
	大学特別	317,040	282,910
	大学補助計	1,252,165	1,111,196
	女子大一般	101,627	94,928
	女子大特別	14,904	24,534
	女子大補助計	116,531	119,462
	合計	1,368,696	1,230,658
	経常費補助金(東京都)	813,886	821,687
補助金総計 A	2,182,582	2,052,345	
消費支出総計 B	18,762,000	18,862,740	
補助金/支出 A/B	11.63%	10.88%	

(5) 主な財務比率の推移

区 分			27年度	28年度	29年度	
学生生徒数			13,740	14,076	14,416	
専任教員数			512	523	528	
専任職員数			313	330	329	
分類	比 率	算 式				
事業活動収支計算書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.9	55.7	56.3
	2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	33.1	33.6
	3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4	6.0	5.3
	4	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0
	5	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.3	16.0	5.2
	6	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.0	12.6	12.8
	7	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	7.0	4.5
	8	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.6	73.9	73.4
	9	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	99.6	110.7	100.7
	10	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.7	5.2	4.8
	11	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.7	3.4	3.1
	12	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.0	75.3	76.7
	13	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.5	4.1	3.2
		経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	3.0	3.3	3.0
14	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.8	11.5	11.0	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.0	11.0	10.2	

【参考】

(5)主な財務比率の推移

区 分			25年度	26年度	
学生生徒数			13,835	13,790	
専任教員数			499	499	
専任職員数			317	316	
分類	比 率	算 式			
消費収支計算書	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.4	56.0
	2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.5	73.9
	3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.6	33.3
	4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.9	6.2
	5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.1	0.1
	6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	92.6	96.4
	7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	102.2	102.8
	8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.7	75.8
	9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.8	3.5
	10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.8	10.8
	11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	9.4	6.2
	12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	13.7	13.2

区 分			27年度	28年度	29年度
学生生徒数			13,740	14,076	14,416
専任教員数			512	523	528
専任職員数			313	330	329
分類	比 率	算 式			
貸借対照表	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.3	86.0	88.1
	2 有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.3	54.5	53.8
	3 特定資産比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.6	20.4	20.7
	4 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7	14.0	11.9
	5 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	47.9	50.1	49.4
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.6	6.2	5.9
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.4	4.3	4.6
	8 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.0	10.5	10.5
	9 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.3	11.7	11.8
	10 内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	32.4	33.8	34.3
	11 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	225.8	230.1	230.1
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	288.4	329.3	257.6
	13 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	404.0	443.4	388.8
	14 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	66.0	65.6	67.4
	15 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	89.0	89.5	89.5
	16 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△15.9	△17.5	△17.5
	17 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.8	99.7
	18 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.1	96.1	98.5
	19 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.4	89.8	92.4
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	79.0	77.2	78.9

(注) 当期資金収入=収入の部合計-前年度繰越支払資金
 当期資金支出=支出の部合計-翌年度繰越支払資金
 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入
 経常支出=教育活動支出+教育活動外支出
 事業活動収入=教育活動収入+教育活動外収入+特別収入
 事業活動支出=教育活動支出+教育活動外支出+特別支出
 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)
 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金
 上記の表には、特別客員教授を含んでいます(27年度7名、28年度9名、29年度9名)

【参考】

区 分			25年度	26年度
学生生徒数			13,835	13,790
専任教員数			499	499
専任職員数			317	316
分類	比 率	算 式		
貸借対照表	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.8	85.9
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.2	14.1
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	7.4	6.9
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	4.0	3.9
	5 自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	88.6	89.3
	6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△15.7	△16.2
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	96.9	96.3
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	89.4	89.4
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	354.6	364.8
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.4	10.7
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.9	12.0
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	490.4	484.2
	13 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	63.6	64.4
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.7	99.1
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	45.2	46.4

(注) 当期資金支出=支出の部合計-次年度繰越支払資金
 総資金=負債+基本金+消費収支差額
 当期資金収入=収入の部合計-前年度繰越支払資金
 自己資金=基本金+消費収支差額
 上記の表には、特別客員教授を含んでいます(25年度4名、26年度5名)

6. 募金について

平成29年度から平成33年度までの5年間にわたり総額35億円を目標とする「学習院未来計画2021」推進のための募金活動を実施しています。募金目標額を35億円と定め、単年度募金目標額は6億円、新棟建築計画が具体化した段階でさらに5億円を追加目標額とする予定です。初年度となる平成29年度は6.12億円となりました。寄付金の実績等は以下のとおりです。

1. 募金の種類

- (A) 学習院教育改革推進資金
- (B) 学習院国際交流基金
- (C) 学習院奨学基金
- (D) 課外活動助成基金
- (E) 各学校等指定寄付
- (F) 緑化関連事業

2. 募金対象者及び依頼金額

- (A) 新入生父母保証人（初等科、幼稚園を除く） 1口10万円3口以上
- (B) 新入生父母保証人（初等科、幼稚園） 1口10万円5口以上
- (C) 卒業生予定者の父母保証人（大学、女子大学） 1口5万円以上
- (D) 以下の対象者には、より多くの支援を受けるため金額設定はしていません。
 - ①在学生（2年生以上）父母保証人（除：幼稚園11月依頼分）、②卒業生、③賛助員、④教職員、⑤篤志家、⑥企業・法人

寄付金実績（平成29年度）

（単位：円）

募金の種類	金額
教育改革推進資金	397,103,734
学習院国際交流基金	19,570,000
学習院奨学基金	8,008,000
課外活動助成基金	8,540,000
各学校等指定寄付 ^(※1)	156,760,661
緑化関連事業	4,113,000
その他寄付金 ^(※3)	18,200,000
合 計	612,295,395

募金対象者	件数
父母保証人	696
卒業生	961
教職員	70
企業・団体 ^(※2)	140
賛助員・その他	217
合 計	2,084

(※1) 各学校等指定寄付、研究助成金、課外活動助成金など

(※2) 桜友会・常磐会・父母会を含む

(※3) 特定寄付金、女子中等科・高等科総合体育館建設資金

監査報告書

平成30年5月25日

学校法人 学習院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 学習院

監事 久 邇 朝 宏 ㊟
監事 鈴 木 博 晶 ㊟
監事 小 谷 正 博 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人学習院校規第17条の規定に基づき、学校法人学習院の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査方法及び監査結果について次のとおり報告します。

1. 監査方法

監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取するとともに、大学から幼稚園までの各学校長から学校運営の状況を聴取しました。

また、監事のうち1名は、常務会及び科長会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧しました。

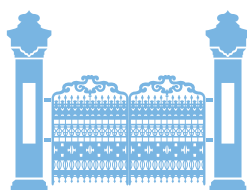
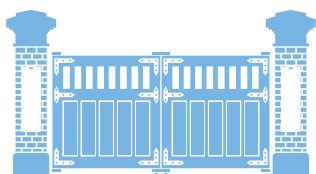
さらに、監事は、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは学習院校規に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認められます。

以 上



学校法人 学習院
平成29年度事業報告書

発行：2018年6月
編集：総合企画部企画課
〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1
TEL 03-5992-1054